平成21年
(仮称)自治基本条例検討連絡会議
会議概要記録

平成21年11月18日
新宿区議会

辻山座長 それでは、時間になりましたので第20回の検討連絡会議を始めたいと思います。

最初に、区民代表の側の喜治委員がお仕事の関係で代表委員を辞任されたということで、11月12日に開催された区民検討会議で後任の選任ということをやって、土屋慶子委員が新たに区民代表委員に選任されたということのようでございます。きょう、来ていただいておりますので、自己紹介などをお願いいたします。

土屋委員 土屋慶子です。

今回の区民検討会議には公募で応募しました。喜治委員の後任ということで、32人の代表として皆さんの意見をまとめて、何とかこの場で発揮できればと思います。まだまだ学ぶことが多いですけれども、どうぞよろしくをお願いいたします。

辻山座長 よろしくをお願いいたします。

何か顔ぶれを見ると、まさに今様といいたししょうか、女性が4名、男性が2名というすばらしい構成に（「うちのほうがすみません、2人で」と呼ぶ者あり）そうですね。ちょうど逆転している。それを見ても、行政のほうは（「トップが女性です」と呼ぶ者あり）そうですね。

それでは、きょうの配付資料をまず御確認させていただきましよう。説明をお願いします。

事務局 それでは、事務局から本日の配付資料の御確認をさせていただきます。大変恐縮ですが、座って御説明させていただきます。

それで、資料説明の前に12月15日号の区の広報で検討連絡会議の記事を掲載するに当たりまして、本日写真を撮らせていただきたいと思いますので、皆さん御了承いただければと思いますが、よろしいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）それでは、後ほど写真を撮らせていただきます。

それでは、本日の配付資料の御説明をさせていただきます。

まず、次第をめぐっていただきまして、資料1、条例に盛り込むべき事項：三者案比較表になっております。こちらは資料2から4までの三者案を反映させた形で作成したものです。

続きまして、資料2-1、条例に盛り込むべき事項（区民検討会議案）：区民参加の仕組みになっております。ページ、めぐっていただきますと、資料2-2が（区民検討会議案）：住民投票（住民の合意形成）の資料になっております。

続きまして、資料3が条例に盛り込むべき事項（議会案）になっております。

続きまして、資料4が条例に盛り込むべき事項（専門部会案）になっております。

続きまして、資料5、前回配付した資料と同じものですが、条例に盛り込むべき事項（三者案調整たたき台）になっております。ただし、前回から1つの共通する中身につきましては網かけをさせていただいて、そのブロック単位で議論していただくということでお願いしたいと思います。

続きまして、資料6が条例に盛り込むべき事項 三者案検討課題及び決定事項ということで、これまでこの検討連絡会議で課題として主に辻山先生のほうから御指摘いただいた中身を過去の開催概要から引き抜いて、こちらの資料をお作りしております。それぞれ区分ごとに表記されていまして、その区分の右側に（共通）、（区民）、（議会）、（行政）と括弧書きで付されておりますけれども、（共通）というのが全体にわたる指摘事項、それから（区民）というのは区民検討会議案に対する指摘事項、（議会）、（行政）、それぞれ括弧書きでどれに対する指摘事項かということを表記したものです。

続きまして、資料7、区民・議会・行政 検討項目一覧になっております。こちらのほう、以前配付した資料から若干項目の中身が確定したことにより、少し再編させていただいております。直した箇所としましては、主に議会案のところ自治体運営の基本原則の内容が各区分にわたっている項目があるため、それぞれから ということで分けて掲載させていただきました。

続きまして、資料8、中間報告会の開催概要についてということで、せんだって副座長会の三者の話を受けまして、事務局で開催概要について作成したものです。これについても後ほど御意見をいただきたいと思っております。

そして、最後になりますけれども、資料9、自治基本条例検討連絡会議開催概要になっております。

本日配付の資料は以上です。

辻山座長 ありがとうございました。

資料はそろっておりますでしょうか。よろしいですね。

それでは、中身の議論に入りたいと思いますが、次第にもありますように、きょうは大きく分けて2つ、それからもう一つは中間報告会の話題があるということなので、大体そんなことを処理していくというつもりであります。

1つ目が区分のE、住民参加の仕組みについて議論をするということ。それから、2つ目が区民の権利と責務、これは三者案の調整という初めての試みをきょうからやっということうことで資料が出ているところであります。

それでは、最初の住民参加の仕組みについてそれぞれ意見交換をしていこうと思いますが、最初に区民検討会議のほうで追加の案という形で出ているようでございますので、それを最初に御説明、お願いいたします。

土屋委員 本日からなんですけれども、早速、私、土屋のほうから報告させていただきます。

資料の2をごらんになってください。11月2日の区民検討会議において次のことが討議されて、合意されました。

まず、検討項目の5番、住民参加の仕組みの項目になります。前回、タイトルとして区民参加の保障、地域自治、3番目にその他となって空欄になっておりましたけれども、その他の部分の項目について討議されました。新たに次の内容を盛り込むべき事項として追加することになりました。「区民・議会・行政が対等な立場で協働し、まちづくりを推進する」、あわせてそのタイトルを「その他」から「協働」に変更いたしました。

ここで「対等な立場」、対等であるということを含めたいということで、あえて「対等な立場で協働し」ということになりました。協働の定義はこれからのんですけれども、協働の定義に対等な関係というものが盛り込まれたら「対等な立場」を削除し、「区民・議会・行政が協働し、まちづくりを推進する」というふうに変更しようということで、今、合意されました。

また、「まちづくりを推進する」の「まちづくり」については、文言を検討していこうということで留意事項となっております。

検討項目5の項目名なんですけれども、「住民参加の仕組み」となっていたのを「区民参加の仕組み」と変更いたしました。

続いて、次のページです。住民投票についてです。

区民検討会議において検討した結果、住民投票制度については設置することとし、住民投票条例については案件ごとに設置するのではなく、常設の条例として設置すべきということで合意されました。

また、自治基本条例における住民投票の盛り込むべき事項としては、住民投票を実施すべき事項、発議権者、発議の要件を含む、それと投票権者、結果の尊重を盛り込むこととされ、具体的な盛り込む内容としては次のとおりです。

まず、住民投票の必要性について。「住民投票制度を設置する」、「住民投票条例は常設とする」。

次に、実施すべき事項です。「区民（住民）に重大な影響を与える事項および区政にかかわる重要な事項」。留意事項として、区民なのか住民なのかについては投票権者や発議権者の項目において区民、住民の取り扱いが決まった段階で整合性をとるということで、今、一応、区民（住民）となっております。

次、発議権者。「発議権者は、住民、議会、区長とする」、「議員定数の12分の1以上で発議でき、過半数の議決で住民投票を実施」。ここで12分の1という数字は、自治法の112条の議案提出権において議会の発案権12分の1という数字がありましたので、それを参考としてこの文言が入りました。住民の発議要件や一定の発議権者により住民投票実施義務を果たすか否かは、引き続き検討することとなっております。

投票権者。「投票権者は住民とする」。投票権者は、区民ではなく住民とし、投票権者の要件である年齢や国籍などについては、基本は公職選挙法の選挙権に基づいて考えていこうという流れですけれども、引き続き検討していくこととなりました。ただ、年齢については18歳以上か20歳以上のいずれかを考えております。

結果の尊重。「住民投票の結果を尊重する」。結果尊重の趣旨は盛り込むこととし、文言については引き続き検討していきます。

以上です。

辻山座長 ありがとうございました。

そうすると、区民の方で何か補足とかありましたら、いいですか。

それでは、議会と、それから専門部会からも資料が出ておりますけれども、これは全く新しいものですか。修正。全く新しい。（「いや、修正してないです」と呼ぶ者あり）していないですか。何かあれば、議会のほう、この資料について。

根本委員 12日の昼に副座長会議をやりまして、一定程度、きょうの打ち合わせをしたんですが、12日の夜に区民検討会議の皆さんの検討があって、17日、きょう、我々の自治・地方分権特別委員会の議論がありましてということですので、副座長会議の後を見ていないということもあって、区民の皆さんの今のメモは我々も初めて見たということで、これに合わせた形に必ずしもなっていないんですね。どういうのが出てくるかわからなかったから、その前にもう出しちゃったということで、この議会案の6、7のところはきょうの区民案の今の説明に当たるところだろうということで、大体ここを抜粋して出しています。

それで、1つは地域自治の推進、それから地区協議会、それから区政運営、財政運営、これは別な分野のところで恐らく議論になるということで、ここのところには載っていませんけれども、情報公開を求めてということです。

それから、区民参加については、「区政の運営にあたって、区民参加の機会を保障する」というのと「重要事項については、住民投票制度を設けることができる」という、議会案としては住民投票についてはこの程度で、詳しくは例えば住民投票条例にゆだねるといような構想で、このような中身になっています。

17日に、まだ十分な議論じゃないんですけれども、2巡目の議論で地域自治の推進の「地域の特性と自主性をいかし」云々かんかんというのは長過ぎるんで、この辺の文章をもっと精査していかうとか、そういうような議論を今しているところなんですけれども、その程度で前回と基本的には同じということです。

以上です。

辻山座長 ありがとうございます。

ほかの方、議員委員の方、どうですか。補足ありましたら、どうぞ。

ないようですので、次に専門部会についてはいかがでしょうか。どうぞ。

藤牧委員 専門部会です。藤牧でございます。

資料4でございますけれども、前回、こちらの検討連絡会議にお示しして御意見をいただいた後、もう一度、専門部会で議論いたしまして、きょうの資料4のような修正を加えてございます。

そのことを御説明いたしますと、まず資料4の一番左側にある表側に当たる項目の網かけがございまして、5のところなんです、従来は区政への住民参加の仕組みというタイトルの下にございまして、区政への参加と協働というふうにタイトルを改めました。

それから、今度は真ん中のほうで一番上の参加と協働というところなんです、こちら趣旨を理念的なような形で前回うたったものをお示ししておったんですが、実は専門部会のほうのこちらの表側のほうのところでは、1番の条例の基本的考え方の中に基本理念として参加と参画あるいは協働により区政運営を行うことを原則とするというような文言がございまして、それと重複するという意味でこちらの部分については同じようなレベルでございまして削除をさせていただいたということでございます。

それから、次の箱でございますけれども、区民の意見表明及び提案というところで(1)が削除となっておりますが、この部分は従来案では「区は、基本的な計画及び政策について、その策定、実施、評価の各段階において」という、かなり詳細な規定になってございまして、少し理念条例としていかなものかというような議論を踏まえまして、ここは「区は、区民が意見表明及び提案できるよう必要な措置を講じなければならない」というふうに改めさせていただきました。

それから、次の箱の住民投票制度でございますが、こちらはなかなか常設か案件ごとか、どういった場合に住民投票が発動されるのかという議論がかなり部会の中でもございましたけれども、現時点ではこの(1)のところ「住民投票を実施することができる」というようなことで、従来は「住民投票制度を設けることができる」となっていたんですが、少しその辺を明確にさせていただいたということです。

それから、あと(4)のところなんです、「別に条例で定める」と(3)で言うておいて、(4)で、別で定める条例において、投票に付すべき事項、投票の手続き、投票資格要件その他住民投票の実施に関し必要な事項を別の条例で定めるという表現になってございましたが、これはどういう場合に発動できるのか、常設のものなのか、ある要件ごとによっていくのかとい

う議論がもう少し煮詰まった段階で定めてもいいんじゃないかということで、削除をさせていただきます。

それから、下から2番目の箱でございます。審議会の公開と参加。こちらは、従来は公募による委員を原則として選任しなければならないというような規定になってございまして、なかなか審議会によってはちょっとなじまないものもあるんじゃないかということで、義務規定ではなくて「含めるものとする」というふうに表現を変えてございます。

変更した点は以上でございます。

辻山座長 ありがとうございます。

ほかの専門部会の方はよろしいですか。

それでは、それぞれから御報告をいただきましたけれども、結構煮詰めていかなきゃいけない部分があると思いますので、どうぞここからフリーに議論をしていただきたいと思います。どなたからでもどうぞ。

これね、私からの提案ですけれども、最初の定義のところを住民と定義するか区民と定義するか、あるいはそれぞれ別にするか。大体そろっているのは、区民という概念については住んでいる方、働いている方、学んでいる方というような、中には事業者を入れるかどうかという違いはありますけれども、大体そういう方向でいっているんですが、例えば住民投票あるいは区民参加というときに、やはりその定義との関連で言葉を選んでいかなきゃいけないし、当然中身の設計についてもどういう方に投票権を認めるべきか、あるいは常設型の場合には請求権をどこまで広げるかというふうなこともありますので、少しそこを意識しながら議論していただきたいという気がしているのですが、これ、議会は俗に言う常設型はとらないという意味一致と考えていいですか。

根本委員 そこまでまだ議論していないから。

辻山座長 まだ固まってははいない。どうぞ。

久保委員 この問題ではなくて、区民検討会議案の説明があったので2点ばかり確かめたいなと思うことがあるんで、よろしいでしょうか。

辻山座長 はい、どうぞ。

久保委員 まず、2枚目のほうから言います。2枚目の真ん中の箱の中で2番目、実施すべき事項という中の説明で土屋委員はこう言われたんですが、「区民（住民）に重大な影響を与える事項および区政にかかわる重要な事項」と。文字では「重大な事項」となっていますが、説明では「重要な事項」と言われた。どちらが正しいのかが、僕は「重要な」のほうが適切だとは思って聞いていましたけれども、文章は「重大」になっているんで、どちらが正しいのか。

それともう1点は、1枚目の最初ですが、区民参加の保障の（2）「区は、区民が区政に提案する機会を保障しなければいけない」となっています。これは議会案と同じものですが、それなのに何うのはちょっとおかしいかもしれないけれども、提案する機会と権利を保障するという、権利というのを入れるべきか、入れなくていいというような議論があったのかどうか、この2点、お聞かせいただければと思います。

辻山座長 どうでしょうか。

高野委員 今、2点御指摘があって、1点目はすみません、ペーパーより言葉が正しいです。

久保委員 それじゃ、いいんですね。僕もそれがいいと思います。

高野委員 そうということでもよろしくお願いします。

それとあと、御指摘の区民参加の保障の中で（2）の部分の提案する機会、これは実は1時間ぐらいずっと討議しまして、権利だとか、いろいろなもの、それから提案権、そういうふうないろいろな権利のほうの話が錯綜しておったんですが、一番落ち着くところはいわゆる機会を設けるというか保障するという、そこでみんながやっと合意形成していただいたという状況です。余りにも権利、義務がどうのこうのとかな難しい話になってしまうという部分があるので、ここで

はちょっと物足りない部分はあるんですけども、一応機会という言葉が一番適切ではないかということでもやりました。

久保委員 理由はともかく、議会と同じなんで一応安心しました。

辻山座長 ほか、どうですか。はい、どうぞ。

高野委員 実は、区民検討会議においては、アドバイザーの牛山先生から投票制度のその部分に関して常設なのか個別対応なのかという話があって、実際は知ったかぶりして常設がいいとかと言ってしまうのがないので、じゃ具体的にどういう形をして、どういうふうにするのかということで説明をいただきまして、その説明の中でだれかが先に常設と言ったからではなくて、一応みんなが納得して、だったら一応ルールを決めておいたほうがいいんじゃないかというところがあったため、その部分をみんなが採用したというか、そこが結構重要なポイントだったような気がしました。それで常設というふうな流れに区民会議のほうはなっております。先に説明しておきます。

辻山座長 どうでしょうか、今の御意見。はい、どうぞ。

山田委員 住民投票条例を常設にするか個別にするかというのはね、我々はとりあえず、今、することができるというふうに出しておりますけれども、これからより具体的な検討をすることになっているんですね。だから、今の提起を含めてね、我々も大いに研究をしてみたいというふうに思っています。

常設を条例化しているところというのはないことはないんだけど、数としては圧倒的に少ないんだね。することができるということで大半の自治基本条例はできているような気がするんですけども、ただ一定の要件を備えた請求があったとしても、例えば首長の恣意的な判断とかね、あるいは議会の必ずしも住民の意向に沿わない判断によって投票そのものがないというケースが随分ありますからね、そこをどう克服するかというのはこれからの我々に課せられた検討の課題だというふうに思っています。

私、1つ聞きたいのは、区民検討会議のほうですけども、地域自治の項ですけども、地域自治組織を強化しなきゃだめだということですよ。強化するというのは、つくるというのが大前提にあって、それを強化するということだというふうに思うんですが、地域自治組織のイメージというのはいろいろ議論されているというふうに思うんですが、そのあたりはいかがなんでしょうか。

高野委員 実は、今のところ現存している地区協議会とか、あるいは町会・自治会というか、そういうふうな組織的なものがあるんですが、ちょっと悩ましいので意図的にこれから地域の基盤を討議するまでにその辺のところをちょっと明確にしたいなというところで、今回はちょっと「もやっ」とした形で地域自治組織というふうな言葉遣いを今しています。だから、もうちょっと区民のほうにおいても討議しないと、その辺のところをどういう形かというのがちょっと、色あるいは柄とか、出てこないような気がします。

辻山座長 それはついでに質問しておきますけれども、どういう単位で設定するかはその後の審議会なり行政のほうに任せるといっただけじゃなくて、できれば基本条例の中にうたいたいということは思っているわけですね。

高野委員 はい。

辻山座長 わかりました。そのほか。はい、どうぞ、樋口委員。

樋口委員 今のことに関連してですけども、議会案の資料3の一番上の箱のところ、「分権によるまちづくりの仕組みをめざす」というふうに書いてありますけれども、これは逆に議会としては分権によるまちづくりの仕組みというのは何か想定していらっしゃるんでしょうかということをお聞きしたいと思います。

辻山座長 どうですか。

小松委員 私たちは、これ、上越市に視察に行ったり、いろいろと都市内分権というのは必要だということではいろいろとさまざま検討は重ねているんですけども、私、今のままの地区協議会という、あるいはそういった今既にもうでき上がっているものをそのまま使うかどうかというのは、これはまだそこまで話は我々の中では至っていないんですね。ただ、都市内分権は必要だろうと。単位としては既にでき上がっている10の出張所という単位はね、もう戦後64年もこの形で来ているから、これを無視することはできないだろうということで、今後きちっといろいろ話し合っ、これからですね。ただ、大ざっぱなところでそのぐらいのことは話し合ってきました。いいですね。

辻山座長 私なりに言わせてもらおうと、どういう組織を中心にとということももちろんありますけれども、分権の中身もこれからまだ具体化していく、イメージをね、ということではいいですね。議会のほうから分権という、地域内分権が出てくるとはちょっと思いませんでした。権がついているから、結構議会にかかわる部分があるかと思えますけど。はい、どうぞ。

山田委員 今のことでちょっと補足しますけれども、要するに地域自治組織をどうつくるかというのはね、つくるということでは我々、ほぼ一致をしているんですけども、どういう組織にするか。現実には地区協議会が存在するわけですからね、それとの関連性とか、既存のいろいろな地域の団体がありますから、それとどう整理をしていくかというのはこれからの課題だと。

ただ、我々が特に議論しているのは、地域自治組織の中に地域協議会を置くわけですけども、置きたいというふうに思うわけですけども、自治法では住民がメンバーになると、地域協議会の委員というのは住民ということだったわけですね。そうすると、新宿区の今の地区協議会と合わせてみると、地区協議会の皆さんはすべて住民だということじゃないわけね、住民以外の方も非常に積極的に活動されているということがあるわけですから、自治法に依拠するということがあったら新宿区の実態と合わないじゃないかというふうな話が我々の中で随分ありましてね、したがって自治法を変えてもらえば一番いいわけだし、横出しができれば、あるいは上乘せができればそれはそれでいいわけですけども、明らかに決まっていますからね、だれがどう見てももうこれ以上の解釈はできないような形になっていますからね、法律の意に反して我々が住民以外でも結構ですよということを法律に依拠して言うというのは不可能であろうと。したがって、残念ながら自治法に基づいて地域協議会をつくるということには、現在の法体系の中ではできないんじゃないかというふうなことで、ただ法的な要素を持たせたいという、そういう思いは一緒ですから、条例によってきちんと明確にしようと、そういう議論は随分しています。

辻山座長 なるほど。ちょっと私も言われてみるまで気がつきませんでした。確かに住民と書いてありますね、確かね。なるほどね。はい、どうぞ。

樋口委員 そうしますと、今、山田委員がおっしゃいましたけれども、そういう自治法上の地区協議会ではなくて、新宿区の条例でつくる地区協議会を地域自治組織と。地区協議会が今のままでということではないかと思えますけれども、現に今、新宿区でやっている地区協議会というものを条例で定めて、地域の自治組織というふうに位置づけるということは可能なわけですね。

辻山座長 そういうふうに考えていますか。今、現にあるものを条例上の組織にはできる、それは可能ですよね。どうぞ。

斉藤委員 そうすると、例えば地区協議会は3年か4年ですよ。従来ある町会・自治会というのは任意団体ですから、その辺との関係というのはどういうふうになってくるんですか。要するに、地区協議会はこの条例で持ってこれると、要するにおさめられるという形の話ですね、今。そうすると、町会・自治会というのは任意団体なわけですけれども、この辺の位置づけというのはこれからまた話し合いになると思うんですけども、その辺のあれがちょっとどういうふうになるのかなというのが心配なんですけど。

あざみ委員 答えになるかあれですけども、全国の自治条例を見ますと町会とか町内会というものをこの条例に位置づけているケースが結構見られます。それは地域協議会もありつつ、そういったこれまでの地域団体としてそれらと密接にどう絡むのかみたいなのも含めて位置づけをしているところもありますので、だからここで、じゃ町会はどう位置づけるかというのを決めれば

いいのではないかと思います。そういう議論も含めて、議会は一定やっております。

辻山座長 かなり難しいことですね。ほか、いいですか。どうぞ。

野尻委員 地域自治組織というのは高野委員がおっしゃられたように悩ましくて、区長のマニフェストに自治基本条例で位置づけるとうたってございますが、なかなかそこまで到達するや否か、ちょっと非常に難しそうな情勢です。と申しますのは、きょう午前中ですけれども、地区協議会の連絡会がございまして、そこで地域の基盤にこの基本条例が入っていくということから少し話し合いが持たれました。ところが、それぞれの地区協議会で町連とのかかわり、また既存の団体とのかかわり、そしてまた自分たちが知らない、何の説明もないところで地区協議会が急にできたという意見も大変多くございまして、ですからせっかくあるからみんなで一生懸命やっていこうや、まちづくりをしようやというふうにはならないんですね。その辺はもうそれぞれがしっかりと考えがありますから。

ですから、もう少し地区協議会のほうでなぜ必要か、目的等、地域全体にかかわる課題ですから、町会とはまた違った意味の自治の組織ですね、そういうことをしっかりと自覚し、認識しながら進めていくところでやっと条例の中で立ち位置といいますかね、決まるのかなというような。ですから、並行でしていかなければ、ここで幾ら条例の中でといっても現場は大変なんですね。

以上です。

根本委員 全く同じなんですよね。僕も多分同じようなことだと思っておりますけれども、我々も議会で飯田市、それから上越市に勉強に行ったわけですね。上越市の場合は、地域協議会について、地域自治について勉強しようというんで定めて行ったんですが、飯田市のときには最初だったから議会が中心になって条例をつくったという問題意識で行ったんですけれども、やはり地域自治区を持っている、地域協議会を持っている、両方も。それはもう合併による旧行政区が中心になった自治区なんですよね。

そうすると、例えば上越市でいうと600から800平方キロメートルの市の面積の中であれば10かな、自治区をつくっているわけですよ。うちは18平方キロメートルなわけだよ。23区合わせたって600平方キロメートルぐらいのものだから、23区合わせたよりもっと広いような市の中での地域自治区をつくっているというのと、18平方キロメートルの中で、しかし30万人いるというところの中の地区協議会、地域自治というのは何なのかというのは、やっぱり我々の中でも研究して、そして若干の地区協議会の総括も含めて、新たな中身として作り上げていくというぐらいの姿勢でやっていくということなんじゃないだろうかということなんですよね。だから、現実も悩ましいし、それからもっとその中でより理想の形を新宿方式として見出していくというような姿勢で議論していったらいいんじゃないだろうかというふうに思っているんですよね。

辻山座長 どうぞ。

あざみ委員 すみません、私が発言したことで誤解があってはあれなんですけれども、町会の位置づけや地区協議会の位置づけをここだけで決めるということではないんです、当然。当然、地区協議会は地区協議会で議論していただかなきゃいけないし、町会は町会で特に地区協議会との関係、それから町会自身を位置づけるとしたらですよ、どうしてほしいのかということも当然考えていただかなきゃいけないし、だからスケジュール的には非常にタイトになってきた中でちょっと先送りし過ぎたのかなと、私、ちょっと今思っている感じなんですけれども、そこをとにかく現場で煮詰めていただかないといけないという感じはしますよね。だから、そういう意味では行政側の手助けも必要な部分がすごくあるなと感じています。

辻山座長 どうぞ。

高野委員 地区協議会ができる前に新宿区民会議というのがございまして、それは1つの基本構想、基本計画、三層の部分ですね、総合計画を立てようというところのための区民会議を結集してやったと。その中の区民会議の中において、このまま地区協議会が後からできて、まだ形にもなっていないと。それをそのまま継承しようよねということで、区民会議では区長に対する提言書にはそういう形で提示していました。

それで、じゃ地区協議会って何といった場合に、結局、地域の課題を解決する、区政に参画してみんなで解決しようよというふうな定義があったんですが、その部分が十分に地域と行政と

やっぱり話し合いをしていないと。だから、結構行政のほうで目的にどういう形で作って始めたのかとか、そういう部分がこの間、8月の下旬に地区協議会の連絡会の中で飯田市に視察に行き、それで飯田市の議長さん、あるいは職員の方から説明を受けた翌日、ワークショップをしました。そのワークショップの中で、じゃ地区協議会というのは今、現状と課題はどのようなことを各地区でちょっと洗いざらし、班に分けて職員の方も入ったり、あと自治創造研の方も入って話をし、じゃ我々に課せられているものは何か、これからどうしなきゃいけないのということを大体概略1時間半ぐらいでまとめようということをやりました。

そうしたら、結論的なところは、ある意味でいろいろな討議があったんですけども、全く興味がなかった方がやっぱりつくったときにどういう目的でつくったかが見えていないので、だから結局、現場は何かわからないで見よう見まねでやってきたんだよねということがわかったという方が参加した方の中で7割近くの方がそれに気づいたということが御報告というか、行政に対する不満を言っているわけではなくて、そういう形でもう一回つくるときにどういう形のものを求めて、どういう形にするのかということが討議されないで、ただ地区協議会のありようがどうのという話ではちょっと論旨が違うんじゃないかなというふうな感じがしました。

辻山座長 どうぞ。

齊藤委員 地区協議会に関しては、区民検討会議は次回、2日間で地区協議会についての討議を行う予定です。そのときに多分いろいろな話が、地区協議会の代表の方が皆さん10地区から来ていますのでいろいろな話が出てくると思います。一番僕が心配しているのは、私はやっぱり町会代表です。ただ、地区協議会にも入っています。ですから、両方の立場はよくわかるんで、今度、地区協議会の話し合いになったときどっちのほうで話をしようかなと悩むところがあるんですけども、ただやはり町連は3名しかいませんから、地区協議会は10名いますから、数少ないほうで頑張ろうと思っていますんで。

辻山座長 私たちが取り組んでいるのは、条例が発動するときには一種の公権力も伴うよという前提ですので、地域自治組織をいわばお墨つきみたいな形で条例化してしまいますとね、みんな横並びだと思っていた人たちは裏切られるわけですよ、何でそうなるんだと。そのところの納得なしには、多分、なかなかできにくいだろうなという気はしています。

今、根本委員から紹介があったように、実は上越市の地域内分権については研究会をつくりましてね、私が座長みたいなことをやっていたんですけども、そのときに大胆な権限移譲をしようということを決めたんですけども、そのときの私たちの合言葉は、統治の記憶が残っているうちにということでした。つまり、あれは地域協議会をつくりましたけれども、地域自治組織じゃなくて、もとの町役場、村役場の単位なんですね。ですから、そこでは1つの村や町を治めていたわけで、その単位に権限をおろして地域協議会で検討してもらえば、統治の記憶のある間は大丈夫だろうというようなことを言っていて、決してそれぞれの旧町村の中の地域自治組織にどうこうしようというのは全く違う話だったということなんですね。ですから、むしろ飯田市のほうが近い事例だというふうに私は思っていますけれども、これを基本条例に何かしら芽出しだけでもするということになれば、そのところの見通しをつけておかないと、ここだけはやっぱり芽出しだけで条文を入れておきましょうというのはきついかもしいないという気はしていますのでね、かなり大事なところに差しかかったなと。

行政のほうにはこういう地区行政担当とか、コミュニティ担当とかいる。

加賀美委員 もちろん我々のほうは、中澤課長と私のほうでそれにかかわっていますけれども、ちょっと1点、よろしいですか。

辻山座長 はい。

加賀美委員 今、地区協議会と、それから町会のあり方についてお話が出ていました。地区協議会自身は平成17年10月にできたものですが、地域の課題を皆さんで発見して解決していくという、従来の町会・自治会のほうも昔からの組織の中でいろいろな課題を解決していただきましたけれども、新たな視点でということで作ったと。

ところが、地区協議会の役員自身からも今の地区協議会でいいのかどうか。地区協議会をつくったことによって、地域の人たちに何がメリットなのかというのがなかなか見えてこないという状況が率直な声としてこちらにも入ってきています。一方で、町会・自治会、昔からの地縁の団

体、これは今まで我々のほうは町会・自治会、区政をいろいろ展開していくに当たって、あるいは区の情報を区民の方に周知していくに当たっては町会・自治会を抜きにしては語れないと。ですから、そのところは町会・自治会の役割と新たにつくった地区協議会の役割というのは若干すみ分けができるのかなと思うんですね。先ほど冒頭に申し上げましたように地区協議会自身のあり方というのは、私はもうそろそろ見直すべきだと思うんです。ですから、そのときに今までやってきたから今のスタイルを維持しなきゃいけないかということそうじゃなくて、自治基本条例を位置づけるに当たって地区協議会の仕組み、役割、構成員、それを町会・自治会、それから育成委員会、その他のもろもろの団体との関係を調整しながら、新たな地区協議会的なものを条例に盛り込めばいいのかなというふうに私、率直に思います。

とりあえず、これまでの議論の中で来年の3定までに一応自治基本条例をつくりましょうという話になっていますので、名称はどういうふうにするかは別にしましても、地区協議会のようなものをやっぱり地域自治組織として盛り込むことは必要だと思うんですね。ただ、実際に、じゃ、どういう中身のものにするかについてはもっと議論する必要があるだろうということで、それについては別途条例で定めるような、そういうスタイルはどうかというふうに私は思っています。率直なところです。

辻山座長 なるほど。どうぞ。

久保委員 地区協議会については、さっき斉藤委員が言われたように、これから二度にわたって区民検討会議で詰めていくと。議会のほうは、やはりさらっと触れたけれども、詰めるのはこれからなんですね。そして、行政のほうもこれから見直し等を含めてやるということ、この問題は各三者でこれから十分に煮詰めた後でないとは話合えないような気がする。（「そうでしょうね」と呼ぶ者あり）ただ、委員長に怒られるかもしれないけれども、前もってこんなところで言っちゃいけない。僕としては、現在の地区協議会は上越市の地区協議会とは違って、町会に比べたら認知度が少な過ぎる、区民に。認知度が高い地区協議会もあるかもしれないけれども、全体的に見て認知度が少ない。こういう問題は上越市の地区協議会とは全く違うと。地区協議会は、上越市民はみんな知っていますから。自分たちが参加してつくったものですから。だから、そういう点はやはり一番三者としても考えなきゃいけない問題だなと私は思っています。これはまだ委員会で討議していないので、個人的な発言とさせていただきます。

辻山座長 この問題、やはりもう少しそれぞれが煮詰めて、腹をくくりながらみたいところじゃないと議論できないなというのは確かにそうだと思いますね。どうぞ。

小松委員 私たちは上越市に先駆的にやっているというんで視察に行きましたけれども、結局は合併による地域自治区という形でいろいろなところ、上田市とかもやっていますけれども、そういう形で旧上越市がこれからどうするかという。

辻山座長 そうです、分けるかどうか。

小松委員 これからの。ですから、まだ新宿区よりもさらにまだおくれてきているのかななんて思ったんですけども、先生は先ほど飯田市がもう少し整っているんじゃないかとおっしゃいましたけれども、ほかに例えば私どもが参考にすべきそういう地区協議会、要するに地域内分権で成功していると思われるところが全国的に、どこが先生の目から見ていいかなというのを教えていただきたいと思いますけど。

辻山座長 それは難しいですけども、例えば日本行政学会が共通論題で招いたのは、福岡市の自治協議会づくりでしたかね、担当している課長を呼んだと思いますが、あそこもそういう協議会のようなものを地区ごとにつくっていくということを進めていましてね、そこにできるだけ個別な事業でありていた補助金をまとめてその資金にしていこうとか、そういう試み。

宮崎県の宮崎市は、地域自治区をそのままつくりましたけれども、町会との関係もあって、実は活動費をどうするかということでコミュニティ税という新しい新税を立てましたですね。一部には自治会費とダブルに納めるのはという反対論もあったようですけれども、とりあえずは動いているようです。私はどちらまちょっとリスク含みだなと思いつつ注目している。

はい、どうぞ。

小松委員 私もいろいろインターネットとか調べてみたら、中野区が昔、何かそういうこと

をやっていたみたいで、しかしその後の首長との違いか何かでそれがすぼんと終わったというふうな出し物を読んだ気がするんですけども、それはまた違うんですか。

辻山座長 住区協議会とっていたやつですね。うんと詳しくはわかりませんが、やや似たものとして。

高野委員 知っている範囲として。中野区の住区は15ぐらいに分けて、それで30年間ずっとやってきて、それで30年やってきて中野区内の認知度が30%に至らなかったというのがあったと。結局、たまたま行政のほうで協働カレッジというところの講座がございまして、そこに行ってお聞きしたときに、最終的に何でそれがだめになったかというのをそこに携わっていた方から聞き出そうと思ったんですけども、最終的に答えを言わなかったんですよ。ということは、やっていることはやっているんですけども、ただ行政から支援いただいているお金が、それがもとでやっていただけで、それを30年やってきて、じゃ何を求めて、何だったんだということを問い詰められて、資金をぱっととめられたから、だからだめだったみたいな感覚のちょっとお話しできなかったもので、ちょっと知っている限りのところはそんなところでした。

辻山座長 本当にこの問題は難しく、私も大阪のある機関誌に書いたときには、俗に言うコミュニティ政策というふうに、政策とついているからには、これ、自治体の話ですかと。コミュニティに政策的に関与すること自体の是非をまず問うてみて、それはもう自発的な世界として放置しておく、つまり関与しないという基本でいくのか、それとも何らかの支援するにせよ、何によせ、行政がそこへ手を出していくのか。最初の別れ道はそこにあるんだよというようなことを書きまして、現実問題としては、今、行政の支援なくして組み立てているという、そういうプランは余りなくて、むしろ行政のほうから積極的につくっていくという意識が強いようですので、それはなぜだろうかというようなことを書きました。

だから、そこはもう地域で要らざることはしてくれるなという団体があれば、それもまた尊重しなければいけないし、それにしても今までいろいろな、住区協議会にせよ、何にしても出ましたけれども、条例でもって区域と構成員と活動内容を決めたとするのはまだないんじゃないでしょうか。あるとすれば、自治法上の地域自治区に乗っかって条例化するというのはあるようですけれども、大抵は何たら要綱とか何たら指針というような形でやりましょうというようなやり方が多いようですのでね。条例化するとやっぱりなかなか、それは1つの衝撃だというふうには思いますよ。はい、どうぞ。

小松委員 ちょっと離れるかもわからないんですけども、お聞きしたいんですけども、例えば昔、私たちの特別委員会で宝塚市に小学校単位で分けるというところ、自治基本条例がまだ新宿区でどうのこうのと言われる前に視察に行ったことがあるんですけども、私はとてもいいなという感じはしたんですけども、そこにはボランティアセンターというのがね、いわば市民のお城。そこで全市からいろいろな人が集まってきて、そういったボランティアとか、興味のある人は仲間に入れるような、その後、そういうことに興味を持ちまして京都とかいろいろ行きますと、やっぱり市民センターというかボランティアセンターみたいなものがあるんですけども、新宿区の場合は10の出張所でそれぞれ分担、行政のお城を間借りしてやっているような、それがそういった市民が10の地区協議会があって、それがまた1つにまとまって、そこでまた集まれるようなものがあればこれも形にね、もっと市民力を糾合していけるのか、そういうことはちょっと今回のあれには関係ない、その先の話になるんだろうと思うんですけども、私はそういったものがないとなかなか難しいのかしらという気もするんですけども、宝塚市へ行ってすごくこれは市民力が伸びていくなという感じはしたんですけども。

辻山座長 なるほど。僕の個人的な感想で言えば、どのような形で条例の中に入れるにせよ、入れないにせよ、今おっしゃったような、先に向かって新宿区はどのようにしたらうまくみんなで作っていけるかという構想なしに入れるわけにはいかないということは、そう思うんですよ。今あるやつをとにかくどうにかしなきゃいかんから入れておこうというのでは多分おさまらないだろうなと。そういう意味では、今のような構想部分についても十分に議論した上でということが必要だと思いますね。どうぞ。

佐原委員 それぞれお話を聞いて、難しい問題だなと思って聞いていたんですけども、やはり私も聞いていて難しいだけじゃちょっとね、ここに来ている役目がないんで。

今、地区協議会にしる、住民投票制度にしる、かなり奥が深くて人間関係も若干崩れるぐらいの大きな問題が出てくるのではないかなと思うんですね。そういう意味では、まだまだ議論をなくちゃいけないと思うんですね。自治基本条例を今つくろうとする中で、ここでたくさんの時間をつくるわけにもいかないと思うので、ここはひとつ、例えば地区協議会を設置することができるか、住民投票をすることができるかという、そういうふうにとりあえずできるんだということ前提にして進めていって、その議論の中でだんだん煮詰まってきたら、そういうふうにもっと議論する機会に設置するか、つくらなければいけないとか、そういうふうを持っていったらどうなのかなというふうにとちょっと思ったんですけども。

辻山座長 なるほど。それはまさに、ここにお集まりの委員の皆さんがそれぞれ納得すればというのはありまして、皆さん、御承知かもしれませんが、川崎市の基本条例、私が委員長だったんですけども、住民投票制度を設けることができるという、できる規定で書いてゆだねたら住民投票条例検討委員会というのができて、その答申を受けて条例化いたしました。住民の署名で請求をした場合に、一遍、議会に諮るという条文にしまして、もう市民団体がらぼこぼこにされるというような、それだったら何のための基本条例なんだと言われて、それは何を意味しているかということ、失礼ですが、することができる、それをどうするかは個別条例にゆだねることになると、議会に丸投げしてしまうという不安感が市民の中にありやしないかと、こういうことなんです。ですので、もちろんそれは結果的にそういうことになる可能性はあります。条例の定めるところにより住民投票を行うことができる。

佐原委員 そういうおそれもあるかもしれない。今、新宿区は大変進んでいまして、公募制度をとっていますので、そういう条例のときでも恐らくそういう公募制度をとって、例えば住民投票条例検討委員会とか、地区協議会設立検討委員会とかというような形でやはり今のような3つの団体が集まって話し合う機会はたくさんあるかなと思うんですね、チャンスとしては。そういう意味では、私は設けることができるにとどめて、またその条例をつくる段階でまたそういう専門部会をつくってやったほうがスムーズにいくのではないかなと。

辻山座長 なるほど。ちなみに、条例制定過程にそういう委員会のようなのをつくったりする風習があるんですか。要するに、新しい自治法になった識見の活用とかというやつ。

佐原委員 それはこれから少しずつそういう調整をとりながらやればいいんじゃないかと思っています。それはどうですか。

藤牧委員 条例を審査するような、そういう附属機関というのはないんですけども、ただ重要な条例とか、そういうのを検討する際には例えば懇談会を設けたりとか、たまたま今、文化芸術振興基本条例とか、そういうのを取り組んでいたりと、またこういった自治基本条例もそれぞれの検討の枠組みというのをつくってやっていっているということです。それともう一つ、その中にはやはり公募によって広くお入りいただくような仕掛けも極力はつくるように努めるというようなことです。

だから、今、御提案がありました、そういうようなことでまたそういう検討組織なり地区協議会条例化検討委員会というような、仮称ですけども、どんな形で今後つくっていったらいいとか、そういうことは十分検討の余地はあると思います。

辻山座長 なるほど。

樋口委員 住民投票のことで言いますと、議会と行政のほうは設けることができるという、そういうふうになっていますけれども、区民検討会議ではかなり発議権とか投票できる要件とかということ前回2回ぐらいに分けてでしよかね、かなり具体的なところをやっているんですね。それは多分、皆さんの中に今、辻山先生がおっしゃったほどのことをしっかり受けとめているかどうかわかりませんが、この自治基本条例の中に基本的なことは盛り込んでおきたいという、そういう意識が多分委員のみんなにはあつてのことだと思うんですね。その辺のことがちょっとこの三者の比較を見ると、かなり違いがあるということ今改めて思っていたんですけども、その辺のところはそうしますとどういうふうな調整になっていくんでしょうか。

山田委員 住民投票に限らないことですけども、例えば地域自治組織をつくるといっても地域

自治区をどうつくるか、どういう活動をするか、いろいろなことを自治基本条例の中で規定をするというのはもちろんできないことはないんだけど、規定し始めると膨大なものになっちゃうわけですね。したがって、私はね、地域自治組織をつくと。あと、幾つか全く基本的なことはこの基本条例で決めるにしても、実際にそれを動かす具体的なことは別の条例にせざるを得ないんじゃないか、関連条例をつくる、ぶら下がり条例なんていうことをよく言いますが、そういう仕組みにせざるを得ない、すべきだというふうに思うんですよね。

住民投票条例についても、住民投票に関する主要なことは、基本的に守らなきゃならないことは何カ条かで規制をするにしても、いろいろなことを決めなきゃだめですからね。それは関連条例にするとということになるんじゃないかと。ほかの問題でも同じですけどもね。

例えば、多治見市なんかはそういうつくり方をしているんですけども、関連条例が8つか9つぐらいあるんですよ。別の条例で定めるといって、そういう規定がね。それがいいかどうかというのは議論しなきゃだめですけども、私は形としてはそうしたほうが理念条例にふさわしい形態になるんじゃないかというふうに思っています。

辻山座長 どうぞ。

久保委員 議会と行政のほうは住民投票条例については「できる」ということで、区民検討会議のほうははっきりと「制度を設置する」と、ここが明らかな違いなんですけれども、なぜかなと思っていたら、どうもこう思うんですが、日本の政治は間接民主主義なんですね。議員を選んで、そのことによって政治を行うと。住民投票というのは、それに比べると直接民主主義なんですね。このはっきりした直接民主主義と現在の政治形態である間接民主主義とどこで調和させるかというのが大変難しい。だから、議会や行政のほうはあいまいな形で「することができる」と、この問題にかかっているんですよ、はっきり言って、だから難しい。その辺をお互いに認識した上で、再度検討したらいいんじゃないですかね。

辻山座長 まあ、そうですね。どうぞ。

久保委員 すみません、大事なことを。そして、僕がこの自治基本条例が一番必要だと思っている最大の場所は住民投票なんですよ。僕はもう最初から住民投票がなくて、何で自治基本条例かと、言い過ぎかもしれないけれども、思っています。

辻山座長 斉藤委員、先ほどのいいですか。（「もういいです」と呼ぶ者あり）もういいですか。（「話が流れていったので」と呼ぶ者あり）

高野委員 実は、行政のほうからこういう形でほかのところの比較表をもらいまして、一応こういう内容があるよねというところで、結局、今まで議会に物を申したりということは陳情だとか請願だとか、その辺のことしか区民サイドはしてきませんでした。そのことについての、じゃ、だれにそういう話を持っていったりとか、そういうことを考えると、やはりある意味で先ほど議会のほうから分権という話があって、どれだけ区民のほう、我々のほうにそれだけの権限という自治ができるのかという部分を考えていくと、ある意味で今はここで出ているからこうやって発言して、いろいろなものが提案できる場合があります。でも、これが1回終わってしまうと、そのルールづけをつけたことがないと、じゃ、どこかの棚で決めていけるということは、それをつくるために我々は参加しているわけですから、その部分をもうちょっと御理解いただければというふうに考えています。

だから、そういう意味で自分たちにもある意味で自治が欲しいという部分はあるので、その部分をどういうぐあいの形で住民に対するというか、区民に対する自治を分権というか分けてもらえるのか、その辺も明確にしていただかないと、ただ単に組織的にこうだという、いわゆる固有名詞だけがあっても、実際の形が出てこないとちょっと見えないかなというふうに思っています。

辻山座長 すぐには中身は出せないんでしょ、分権するというのはこういうことと、こういうことと、こういうことだよというのは。

根本委員 私が言うのが適切かどうかは別とと思っているんですけども、この自治基本条例、我々が理念条例だと言っているのは、やっぱり行政、議会と市民との関係をはっきりさせていこうと。ずっとこだわっているのは、これはまだ議会で議論しているんだけど、市民が主権者

なんだ、あるいは市民が主役なんだと、市民が議を設置したんだと、市民が行政をつくったんだと。そして、我々はその代表機関として議会の中で活動しているということですね、全体として区民の皆さんが区政に参画して、そして区政の中心的な担い手になっていくんだという思いですよ。だから、個別のところでの保障をという、じゃ地区協議会はどうするんですかという話にまたなっちゃうでしょ。住民投票条例は、確かに一番わかりやすいよね。何万人を集めたらね、何十分の1を、例えば直接請求だったら50分の1で請求を出せるじゃないかということだから、そしたらもっと条件を緩くして住民投票条例をつくらうというのはわかりやすいんだけど、その1点だけでぎゅっと絞られちゃうとなかなか厳しいものがある。

だから、この条例ができた後に、例えば我々でいえば議会基本条例をつくるかつくらないかという議論も含めて今やっているところなんですけれども、そういう関連条例みたいなものも根気強く一緒になってずっとつくっていくということの中で、全体として区民の参画、協働ということが進んでいくというようなことで考えてもらおうと少しいいかなと。それはちょっと弁解めいたことを言っているけれども、そういうことの上に立って、しかしどこまで詰められるかね。例えば、自治基本条例の中で住民投票条例にはこれとこれは基本的に入れ込みますよというのをどこまで詰められるかというのは我々もまだ議論していないから、議論してみますけどね。

辻山座長 はい、どうぞ。

山田委員 議会のほうで今、住民投票条例をどうするかということについては文章に書いてあるようなことを出していますけれども、これからより突っ込んだ議論をするんですよ。したがって、最終的にこれが固定した我々の主張だということには必ずしもない。それで、私、冒頭申し上げましたけれども、例えば常設するか、任意にするか、個別にするかというのは、条例をつくる上でも非常に重要なことだというふうに思う。

ただ、例えば一定の要件を備えている。住民の多くが投票に参加をするといところを望んでいるという、そういう状況の中ではきちんとそれが保障されるような、そういう制度というのは当然必要だというふうに思うんですわね。それは常設であっても個別条例であっても、私はそこがきちんと担保されるべきだと思うんですよ。さっき首長とか議会の恣意的な判断で排除されちゃ困るというようなことを言いましたけれども、少なくとも私の考えはまさにそのとおり。

野尻委員 区民参加の仕組みといいましょうか、区民の立場に立ってみますと、どんなに区民の参加とか、それから提案ですね、そういう機会が保障されていようと、なかなかそういうものが見えないし、具体的でないんですね。ですから、なかなかその一歩が踏み出せない。そこを住民投票ができれば本当に究極の参加ですよ。ですから、これは何としても条例の中で盛り込めるものは盛り込んでおきたいと思うのが区民の側なんですね。それで、もちろん住民投票条例というものも必要でしょうし、そこでは成立の要件とか、ほかにもいろいろ盛り込むことがあると思いますので、ですからこのたびのこちらの区民検討会議のほうから提案させていただきましても入れてほしいという、まだ検討中のものもございましてけれども、なるべく具体的に入れたいということでございます。

辻山座長 なるほど。という意見がございましたが、きょうはそこまで、そういうふうな組み立てにするかどうかという決定まではいけないと思いますが、実はほかにもたくさんありましてね、例えば区民の権利の中に区政の参加というようなことが書かれるのが多いんですが、それは、じゃ、どんなときに参加できるのか参画できるのかというのを基本条例で書くかどうかという、これは無理になっちゃうわけですよ。そうすると、参加条例をつくって、こういう機会には参加の手続を踏まなければいけないというふうに行政に義務づけていくとか、議会の決定についてもこういう段階では例えば公聴会を開くとかというような具体的な参加条例が必要になる。

そういう意味では、住民投票についても住民投票を実施すると1行だけ書いておいて、必ずそれは条例をつくらなければ基本条例違反になりますのでね。ということで、先ほど言った住民投票条例のつくり方についてまた加わっていくというような、問題は保障があるかどうかはあるんですけれども、双方の組み立て方があるということは間違いのないというふうに思いますね。

久保委員 今、先生が言われた参加、参画の件なんですけれども、この件で先ほど行政側から説明があったので、時間をいただいてどうしても聞いておきたいことがあるんですけれども、そこに問題が移っちゃってもいいんでしょうか。

辻山座長 はい、どうぞ。

久保委員 実はきょう、行政側から条例に盛り込むべき事項として第5番目が文書で出されて説明をされました。区政への参加と協働ということです。そして、説明された藤牧委員からは、参加と参画と協働についてはいろいろな理由で削除したというふうに言われた。重なったり何かするから削除したのはわかるんですけども、その過程でなぜ参画が消えてしまったのが僕にはわからないんです。というのは、勉強したぎょうせい出版の松下啓一先生の「自治基本条例のつくり方」、そこに参加と参画ということが出ています。そして、その意味の違いとか、そして大半の自治体はやはり参加を外して参画と協働としているというふうに出ています。

それと、私たちが先年勉強してきた上越市の「『自治体憲法』創出の地平と課題」という自民党さんの議員さんが中心になってつくったという立派な本がありますけれども、その中で参画と協働というのは市政の意思形成にかかわる参画だと。そして、こういうふうの説明していますね。参画あるいは参加の使用はほぼ二分されており、その定義や解釈もさまざまである。当市条例では参画を使用していて、簡単に言えば市政へのかかわり方として参加を一段超えたもの、一步進めたものとしてとらえていると。だから、参画というのは市民自治の仕組みにとって極めてレベルの高いものだ。だから上越市は採用したんだと。参画という言葉の非常に重さが自治基本条例の中で問われています。それなのに参画が消えてしまったのはどうしたのか。何で参加と協働なのか、その理由が聞きたいんです。

辻山座長 どうぞ。

藤牧委員 参画というのは、この項においては当初から参加と協働という使い方をしていました。参画ということには、おっしゃられるような意味があるということは十分認識しておりまして、区民の権利の中に知る権利と、それからもう一つ、行政側のほうの専門部会案はたった2つといえば2つなんですが、極めて重要な権利として参画する権利というのを入れてございます。この参画というのは参加というのももちろん含んでいますけれども、さらに一步進めて政策提案をするとか、あるいはこういった住民投票だとか、しかもその住民投票の仕組みそのものも当初から検討していくというようなことも含んだ概念として、これが区民の権利ということで参画というのを入れてございまして、ここは変わっていないところでございます。

久保委員 きょう、私と6名の小委員会の親組織である自治・地方分権特別委員会で2時間近く議論したのはこの問題でして、参加と参画なんですけども、その中で僕は、参加、参画、協働というのが正確かもしれんけれども、3つも並べるのはかた苦しいというか、あれだから、やっぱり2字にしたほうがいいと。それなら参画という言葉には参加も含まれていると。しかし、参加という言葉には参画が含まれていないと。だから、参画と参加なら、参画には参加が含まれているんだからいいじゃないかという意見を言いました。今の藤牧委員の説明は逆でして、参加には参画が含まれていると言われたんで、一応納得はできません。

藤牧委員 私の言い回しに誤解があったのかもしれませんが、参画の中に参加が含まれるというふうに申し上げたつもりでございました。すみませんでした。

辻山座長 どうぞ。

高野委員 今の話で久保委員のほうに文句をつけるわけじゃないんですが、区民サイドは参加、参画で1日丸々つぶした記憶があります。それで、どういう形にしようかということで、今、よその、自分たちでちょっと川崎市だとか、そういうところのものを見ますと、参加の中にやっぱり暮らしやすい地域社会をつくるためにということで、主体は区民、市民が働く、動くということになっているので、それでその中には参画という言葉が含まれているよねというところで1回、うちのほうは参加という言葉に一応落ち着いたんですね。

ただ、いろいろな学者の前で言っちゃいけないですけども、これ、定義づけが余り確定されていないものですから、その部分を新宿区ではそういうふうにしようよというところをちょっと皆さんと話し合っただけではないかと。

区民サイドにおいては、協働という部分に関してはやはりいろいろな形で地域のことをやったりのり何かしながらやっていって、要するに解決すべきことを共有しながらお互いの役割とか責務だとか、そういうのをそういうもとの対等な関係でやれたらというところで、それが定義づけでき

れば先ほどの対等な協働とかという関係の「対等な」とかというのは消えてくるわけなんですけれども、そういうふうな定義づけのほうになっていくといいなというふうに考えております。

久保委員 ありがとうございます。委員長にお願いしたいんですけども、その落ち着きはうちのほうの参加と参画についての一定のところに落ち着いたんですけども、それは僕から言うよりは委員長から話してもらえると参考になる。

辻山座長 僕は多分、三者の連絡会議が始まる前にもこの議論があって、私はどっちでもいいよと言ってきたんですね。つまり、定義の問題です。私たちがこういう意味で使おうと決めればいい。ほかの使い方を見ると、参画と使っているのは男女共同参画しかほとんど見当たらないよという話もいたしまして余りこだわってはおりませんが、今のようにやはりこういう使い方なんだと。参加を踏み出して行って、例えば意思決定にまでいくんだよというようなことを含んで使おうねという合意があれば、それでいいというふうに思いますね。

ただし、その場合に1つの条例の中に参画と書いたところと参加と書いたところが出てくると解釈が大変難しくなるというようなことがあって、それは注意したほうがいいだろうなという気がしますね。

根本委員 じゃ、参考までにね。その議論の中で分かれているわけですよ、それは議会のほうもね。分かれているというか、今、議論を深めている最中だから。それでね、参加と参画というのは用語の定義みたいな形でやろうよということで、これはまだこの定義で固まったわけじゃないんですけども、参画とはというんでね、意見聴取といった従来の参加にとどまらず、地域の政策の計画、立案、実施、評価や見直しの各段階における意思形成にかかわること。それから、ついでに協働というのは、地域の多様な主体がそれぞれの特性を活かしながら対等な関係で協力し、補完しながら取り組むこと。こういう用語の定義を、参加と参画、協働は何だという話になるからね、だから、じゃ、そういうような用語の定義なんかも含めて、これをどっちでいくのかというのをまだ結論は出ていないんですけども、今、熱心に議論している最中です。

ただ、どっちかというとならば、いわば対話とか区民参加から一歩進んで意思形成にかかわるんだという意欲を我々は区民の皆さんに示したほうがいいんじゃないかというような思いはあるんです。

辻山座長 どうぞ。

高野委員 その意味で参画という言葉が一般というか、我々はこうやって携わるから参画とかと勉強したり確認できるんですけども、普通の区民、市民、住民の方が参画って何というより、参加のほうの方がわかりやすいので、それで参加というのを区民サイドは、単純な話です。そのほうがわかりやすい。そのかわり参加の意味の包含されている内容をちゃんと見つめて用語の定義をしようねというところです。

辻山座長 どうぞ。

あざみ委員 そういう意見が聞きたかったんです。そこがやっぱり出たんです、中で根本委員が言ったように。やっぱり参画という言葉はなじんでいるんだろうかというところであったので、そこはよくやっぱり考えないといけないところだと思います。参画という言葉は、じゃ浸透させるんだというふうに言っているものかなと。やっぱり行政用語のような気が私はやっぱりするんですよ。

野尻委員 確かに行政用語のような気がいたします。私どもの地区協議会の会則の目的に区政の参画とうたってございます。ほとんど会則の原案は行政、出張所のほうでつくっていただきましたので、恐らくそういう言葉を使ったのだと思います。私たちでしたら、恐らく参加でいっているかなと思います。

辻山座長 なるほど。これはやがて議題になってくる三者調整案の中でどうしようという話になります。かなりさまざまな意見が出たので、いずれにせよ何らかの結論に到達することは可能だろうという印象を持ちましたので。

あと、きょうは時間がないので深く触れませんが、協働論についてはやっぱり両者とも、行政

のほうはどう考えているか知りませんが、対等かどうかというのはずっと政治学の中でも議論があって、何度も出ているように自治体の政府機構は住民たちがつくって、そこに指示を出して地域の仕事をさせているんだという議論から言えば、対等には到底なり得ないのだと。これは私もなるほどと思うんですが、一方で、ここで使っている協働のときに使う対等というのは、そうやって決められたこと、発案されてまとまったことを実行していく段階で手を携えましょうかというのであれば、別に主権者ぶらしなくたっていいんだという意味で、対等と言うなら言うていいかなというようなね。

樋口委員 高野委員が言われたほうがいいのかもかもしれませんけれども、区民検討会議の中でもアドバイザーの牛山先生のほうからそういうお話もあり、私たちもそういうことは思っていたことだったんですね。それで、先ほどの土屋委員からの報告のところでも区民検討会議の資料2-1というところに書いてあることはそういう意味でして、ここで対等な立場でというのは本来おかしなことであると。だから、対等の立場というのは入れないほうが本当はいいんだけど、区民がまさに主人公なんだということから言えば。

だけど、辻山先生がおっしゃったように私たちもそう思ったんですけれども、協働することにおいてはそこでお互いの立場、対等なんだということに入れておいたほうがいいと。だけど、もともと対等ではないんだということに立ったものですから、その留意事項にあるように、協働の定義のところにも今言っているような対等な関係が盛り込まれたら、ここは誤解のないように対等な立場を削除するという、そのことを区民検討会議では合意としてされました。

辻山座長 なるほど、用意周到でしたね。どうぞ。

加賀美委員 対等というのがね、一方で別の意味でももちろん自治の主役は区民の皆さん、ところが一定の権限は行政に付与しているんですよ。行政というのは行政権限を持っている。財政も持っている。そういう状況の中で、区民の方と行政と対等なものと。権限を持っているんです、こっちは、行政のほうは。だから、そうじゃいけないんで、区民の方と行政は対等なんだというふうにおっしゃる方もいるんです。

協働の基本原則の中には基本目標を4つ定めています。その中に対等な関係あるいは自主・自立の関係を入れているんですね。ですから、この対等というのが本来だったら区民の方のほう为上なんだから対等じゃない、区民が上なんだから役所が下なんですと。下というか、区民の負託を受けているんだから区民のほう为上でしょというのが、それがもう制度的にもシステマ的にもきっちりと確立されていけばいいんですけれども、一方で行政は権限を持っていますから、その部分で行政は区民の負託を受けているという範疇を超えないような意味でちゃんと対等でいなさいよということであれば、対等という文言を出すのはいいのかなと。要するに、どっちかが一方に隷従するんじゃないで、主従の関係じゃなくて、ちゃんとお互いにお互いの役割、行政は区民の負託を受けて行政権限を行使しながら事務を執行していくんですよと、そういうところがちゃんときっちりでできていけば、あえて対等と入れる必要はないと思うんです。だから、対等の意味をあえて入れる意味というのを行政が権限を突出させないようにという意味での対等を入れてほしいという方もいるのでね、そのところを使い分け。（「同感です」と呼ぶ者あり）

樋口委員 なので、よろしいですか、協働の定義のところにもそのことを盛り込むということを前提にして、そうなればここは区民・議会・行政が協働しというふうに言うことでいいんじゃないかという、なったと思いますけれども。

辻山座長 今お触れになったように、恐らく受けとめ方、かなりいろいろあるという。だから、区民検討会議の中でも一枚岩かどうかは、それはわかりませんよね。だけれども、大まかな了解は今のような、樋口委員のようなタイプでいいのではないかというふうに思いますが。

実は、あらかじめ時間の割り振りみたいなものがあって、きょうは初めて取り組む三者調整案のようなものですね、言ってみれば基礎原案のような形で三者の違いを乗り越えていくという作業が待っておりますので、大変一方的で悪いんですけれども、区民参加の仕組みのところ、協働、そして住民投票のところは以上ということにさせていただいて、論点はまた三者調整案のときなり今後の議論の経過を見ながら追加的に議論させていただくということにさせていただきます。

資料5ということになりますか、条例に盛り込むべき事項（三者案調整たたき台）、扱うのは区分のB、区民の権利と責務というところですが、これは作成者の側から何か説明とかありますか。

事務局 冒頭に、資料説明のときにちょっと申し上げたんですが、議論するときに網をかけてあるブロック、例えば区民の権利のところの「区民は、知る権利を有する」、それから議会側は「情報を知る権利を有する」、行政側は「区政に関する情報を知る権利」とうたっている共通項目に網をかけましたので、それらの単位で三者の方に御論議いただきまして、共通点なり相違点を意識しながら議論を進めていただければというふうに思っています。

冒頭、区民というところに入る前に区分Aというところで区民の定義ということが書かれています。権利を議論する前段として、少し区民の枠組みというところもある程度共通意識がないと、果たしてだれの権利なのかというところの議論になってしまいますので、その区分Aの区民の定義について、まず少し意見調整をしていきながら区民の権利、責務のほうに入っていただければと思っています。

以上です。

辻山座長 そういう進め方でいいですね。そうしたら最初に区分A、住民の定義、区民の定義というところをやりますが、まず最初に決めなきゃいけないのは住民と区民をそれぞれ定義して、この2つの言葉を条例内で使うか、あるいは使うとすれば特定の事項について、例えば政治的権利に近いような住民投票権のようなときには、区民一般というわけには多分いかないだろうとかいうふうに限定して使うなら使うと。しかし、住民の定義と区民の定義を並べて条例に書くということはとても格好悪いことだなという気がしていて、まず最初に読んだ人が、おや、これ、何のことだろうと思うんじゃないか。あるいはまた、読んだ人にある種の問題意識を喚起するという可能性も否定できませんので、その辺も含めてちょっと御意見を伺いましょうか。どうぞ。

佐原委員 区民の用語ですけれども、実は委員会でも大変と議論をしたんですが、これは個人的な見解となりますのであらかじめ、私たちの会派ではこういう人もいたということで聞いていただければいいと思うんですが、区民はいわゆる区内に住所を有する人を、住んでいる人を区民というのであって、住む、働く、学ぶ、活動するという人たちは、区民ではなくて区民等ではないのかと。2つに分けて考えようじゃないかという話がずっと続いておりました。なぜかといいますと、新宿区の自治基本条例はあくまでも住んでいる人が主となって、多くの人と力を合わせてまちづくりをするんじゃないかと、これがそもそもの原点であるので、31万区民をしっかりと守る位置づけをしなくちゃいけないんじゃないかというのがそもそもの議論でした。

そういう意味で、区民はやっぱり住み人が区民であって、そういう来街者については住む、働く、学ぶ、活動するという1つの枠に入れるとすれば区民等ではないのかというふうな議論もありました。そんなことをちょっとどう思われるかお聞きしながら進めていただきたいなと思っています。

辻山座長 なるほど。どうぞ。

あざみ委員 補足的なことを言いますと、ここに書いてある議会案の住民の定義、区民の定義というのは2回目の議論をしたときの一定の結論なんですね。この後に3回目の議論をしていたんです、つい最近まで。3回目の議論のときには、今、佐原委員が言ったような意見も出て、私のほうからは区民の定義のほう、事業を営む事業者、区内で活動する団体というのは分けたほうがいいのかという意見を言っております。ですので、きょう、せっかく初めてのたたきということにはなったんですけれども、議会のほうは大きく言えば3つぐらいの意見に分かれて、3つか4つか分かれている最中というのが現実なんです。本当はまとめて持ってこようと根本委員長は努力をされたんですけれども、きょうまで分かれた状態で、フリーで発言していいというようなことで、そういう発言になっております。

辻山座長 はい、どうぞ。

小松委員 それで、議会の中でまず住民の定義を区内に住所を有する人と、そして区民の定義でこの2つに、苦肉の策で要するに住所を有する人が区民だと、それ以外の人を区民等に分けると、この1つの考え方と、あるいは区民と、そのところにもう一つ、今、あざみ委員がおっしゃったように事業者を分ける、自然人とそれ以外を分けるという考え方、それと区民というのを住民だけに限定するのは余りにも自治基本条例のこれにふさわしくないんじゃないかと、この三つ巴の意見がまとまらなくて、苦肉の策でここで区内に住所を有する人を住民と定義しようと、

それ以外を区民と定義しようと、これもまだきのうの段階でまた大きな波が来て変わっていますけれども、そういう、今、議会としてもまとまっているというのは言いがたい状況で出ておりません。

あざみ委員 言い忘れましたが、3つの意見プラス議論の中では定義というのは非常に難しいと。多治見市は市民の定義をしていないんですね。それはきっといろいろな議論があって、定義はその時々で変わると、その場面場面で変わるということで定義をしていないということ。だから、定義をしないという選択肢、選択肢の1つということもあり得るのかなということも出たりしたもので、私、ちょっと4つと言ったんですけども、そういう意味です。

小松委員 定義は新宿区では難しいと。定義をあえて中野区のようにやらないのがいいんじゃないかと言ったのが私なんです。もう難しいと。そのようないろいろな人たちが集まっているのが新宿区じゃないかと、こういう困難さも感じております。

辻山座長 どうぞ。

藤牧委員 専門部会のほうですけども、その後もこのところに常に行きつ戻りつあるということなんですが、こうやって網かけのところを並べてみますとね、どちらかという私たちの意味するところは区民検討会議の案に比較的近いのかなというふうなイメージであります。その理由なんですけれども、2つございまして、1つは最上位計画といわれる基本構想で区民検討会議の案のような区民の定義というようなものをさせていただいているということなので、それをやはりこの基本条例も継承していく必要があるだろうという点が1つ。

それからもう一つは、自治基本条例が条例の中の憲法のようなもので、基本的にそうは言ってもこれからいろいろな条例をつくるという話じゃなくて、既に新宿区は相当いろいろな既存の条例がございます。そこをやはりそごを来さないような形で定めていく必要があるんじゃないかという点が2点目の理由です。

例えば、これは専門部会の木全委員のほうで集めていただいたやつなんですけども、いろいろな条例、数ある中で区民を定義している条例というのは実は余りないんですね。ただ、1つ、例えばですけども、新宿区の男女共同参画推進条例というのがございます。そこに区民という定義をしています。その定義は「区の区域内(以下「区内」という。)に住所を有する者、区内の事務所又は事業所に勤務する者及び区内の学校に在学する者をいう」というのが区民の定義になっているんですね。仮に自治基本条例が条例の中の憲法というような位置づけで、仮に区民は住所を有する者だけというふうになった場合に、そうするとこういった他の条例中の条例たる、ところでの区民の定義がそうなると、これとの整合をどういうふうにもた改正していくかというような議題も1つ考えられます。

例えば、もう一つ例を申し上げさせていただきますと、新宿区の結構先進的につくりましたポイ捨て禁止条例ですね、正式名称は「空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」というのがございまして、そこは区民等という言い方をしているんですね。それで、区民等の定義でございますけれども、ここは「区内に居住し、勤務し、通学し」、この辺は多分区民、先ほどのところとイコールかなと、この後にこれが入るから等になったのかなと思われるんですけど、「居住し、勤務し、通学し、若しくは滞在し、又は区内を通過する者」、だからそれぞれ条例の性格上、いろいろ規制をする対象を決めなければいけませんから、そういうようなことでいろいろと違いはあるんだろうなというふうに思っております。

あと、今度、責務の話なんですけども、比較的区民の責務とか、区民は何という定義はなくて、区民の責務、事業者の責務、区の責務というような定め方をしている条例というのは結構ございます。

そんなようなところとそごを来さないようにしなくてはいけないかなという思いで、こんなようなことを掲げさせていただいておりますけれども、趣旨としては区民検討会議の案に比較的、近いかなというふうに思っております。

辻山座長 どうぞ。

根本委員 何でそんなに議論がくるくる変わるんだろうという背景が多分恐らくわからないと思うんですね。だから御説明しますとね、1回目のときに区民と区民等と分けたのは、区民はもう前提として区内に住居を有する者、働く、学ぶ者。そして、区民等は団体と事業者というふうに、

あるいは事業者は分けようかという案だったんですよね。それでいいなという話になって、みんな大体一致した。それで、条例を1つずつ項目別に見ていったら、区民の権利・責務、区民等の権利・責務というところで、区民等の責務と区民の責務とは変わらないじゃないかということならば、あえて区民等という形じゃなくて、区民の中に団体も入っていいじゃないかということになると、それじゃその過程で新宿の町をつくる主体はだれかということをもっとはっきりさせなくちゃいけない。それはやっぱり31万人、区内に住居を有する人たちがこの町をつくっていくんだということをやったりこの過程ではっきりさせていこうということになってくる中で、それともう一つは住民投票条例というのが出てくるなということで、最初は住民基本台帳に住民という言葉が入っているから、これは法律的に明確だから入れないということだったんですけども、住民投票条例に出てくるところの住民の定義をしておこうというのと、区民は区民で、そのほかは全部区民でいいじゃないかと。ただ、あざみ委員のほうは事業者というのも1つ、事業者の責務というのは大事だということで、こんなような流れだったんですね。

それで、その流れの議論をずっと深めていって、今度3巡目に入っていったわけですね。3巡目に入って行く中で、より区民ということとか、31万、区内に住居を有する住民がこの町を担うんだという決意を固めようということだった流れの中で、よりこの人たちの権利なり責務なり、あるいは働き学ぶ人たちの権利なり責務なりということをも明確にして、そして協働していくということなんじゃないかということになって、区民イコール区内に住居を有する人、それから区民等、働き学ぶ人あるいは事業者と、こういう整理が必要なんじゃないかと、こういうふうな過程としては深まっていったんですよね。深まっていった中で、しかし自治基本条例というのは全体で町をつくるということの宣言なんじゃないのかということなんかの議論の中で、今、議論をしている最中なんです。

例えば、31万区民がもちろん主体になって頑張るんだけど、80万の昼間人口の人たちは区民等でいいのかと、あるいはそういう人たちはある意味じゃ区民と区民等と分けますよという話でいいのかどうかという議論を今やっている最中なんです。だから、基本構想から我々も出発したんですけども、まちづくりの議論を、その主体はどこなんだということで、31万なんだということをやったり深めていく中でこういう議論に今至っているというかね、もちろんだから意見はここでやっぱり今までの概念で言えば、もともと住民を区民と言っていたんだけど、しかし全体の自治体を使う用語としては働き学ぶ人まで広がってきて、みんなで町をつくっていく、それが市民、区民なんだということになっているんじゃないかという、こういう議論なんです。だから、ぜひそういうことなんだということで御理解いただきたいというか、さらに議論を深めていくということに恐らくなると思うんですね。

ですから、基本構想だとか、今までの条例に書いてあるということじゃなくて、この際、もう一回、我々のまちづくりの主体は何なのかということと、あるいは住民じゃない歴史的に呼び方が変わってきたというか、あるいは概念が変わってきた区民というのを明確にするのか、さっき言った中野区は使っていないねというのは、もともと区民という概念はそういう形で自治体が使っているんじゃないかということ容認するかしないかということなんだということで、ちょっとわかりにくい話なんですけれども、理解していただければありがたいというふうに思います。わかったでしょうか。

辻山座長 わかりました。どうぞ。

久保委員 副委員長から補足はないでしょうか、山田副委員長。小松委員が3つと言ひ、あざみ委員が4つと言ひ、それを総括して委員長が説明されたんだけど、5つなんです。具体的に言うと、委員長が言われたことを具体的にすると、住居を有する住民、31万、この人たちが早稲田の学生や理科大の学生を区民と言われて、その31万区民は、ああそうですかと言うだろうか。

ところが、僕たちは理想を掲げた自治基本条例をつくる以上、31万住民に働き学ぶ人たちも一緒に区民として力を合わせるんだということをおわかってもらおうと。そして、逆に今度は働き学ぶ人たちに住民と一緒に新宿区をつくってもらおうんだということをおわかってもらおうという啓発的な意味があるんだから、どうしても区民は区民の皆さんと行政の皆さんと同じ形にしておいて、そのかわり31万住民の気持ちをすんと落とすためには、前文の中で31万住民が中心になって働き学ぶ人たちと一緒にという言葉をお前文の中にでかかに入れて、31万住民におわかってもらおうよと。あとは1カ所、住民投票条例に入れてもらおうよというような話にもなって、これが5番目です。

辻山座長 どうぞ。

山田委員 6番目じゃなくて、私はここに区民の定義ということで議会の案が出されておりますけれども、これでいいんじゃないかというふうに思う。住民の定義を特にする必要はない。住民条例ができれば、それは住民条例できちんとしなきゃだめですけども、ここであえて言う必要はないんじゃないかというふうに思っています。だから、何番目というんでしょうか。（「5番目ですよ、僕が言ったことは副委員長と言っていることと同じなので」と呼ぶ者あり）

辻山座長 だから、条例の構えとして、全体としてこの区という新宿の町を責任を持って運営していくのはだれたちなんだというときに、区民主権とか市民主権と言いますけれども、そのときの主権は今言った意味で言えば住所を有する区民なんですよ、恐らく。納税をし、そして選挙権を行使し、時には罷免権も行使できるというような意味でね。その人たちが中心になってやっていくというときに、それ以外で訪れている多数の方たちにやっていこうよというふうに声をかけたときに説得力があるかという問題、あなたたちがやればいいじゃないと言われたらどうするかというようなことがあるから、実は幅広く区民というふうに、言ってみれば半分おだてながらみんなでやろうというようなことだろうと私は考えているんです。

そういうことを議論した上で、実はやり方はいろいろあってね、その場その場で今おっしゃったような意味で区民と区民等あるいは区内に住所を有する区民というようなのをを使う場合もありますけれども、これは住民をあらわしているというようなことですけども、そんなことで例えばまちづくりというのは主権者たる区民だけでやれるわけではなく、そこへ出入りしている人も事業者もみんな取り組まなければいけないし、あるいは参加ということについてもそこで生活したり通っている以上、さまざまに改善を求めたりということもありますので、有権者だけというわけにはいかないぞと。ましてや、この住民の中には外国人住民も当然含むわけでございまして、しかしながら政府コントロールというような選挙権とか罷免権とか、あるいは直接請求権のときには、それは違うぞというふうに場面分けをするときに言葉ではっきりわかるようにしておけばいいかという形でね、例えば区民と住民というのもちょっと何か嫌だなという感じもするし、実は、私は区でやるのは初めてではないつもりでいたんですけども、こんなに悩んだのは初めてで、確かに豊島区とか練馬区もやったんですけどね。どうですか、区民の人たちは。

高野委員 今、向こう側の6人の方の話は、実は全部話をしました。それで、この間、冒頭で血の濃い住民と薄い住民という話も出ました。ここまでとことん話していますので、結局、住民の定義はもう意図的というか、その都度考えようよということにして、もう区民だけ定義しようということでシンプルに考えると。

じゃ、区民って何よということでは先ほどのいろいろなのが出てきて、区民等だとか事業者とか、それからその辺の企業とNPOをどうするんだとかという話が出てきて、それもじゃこの中に包含して、これでシンプルでいこうよということでみんなが落ち着いた状況です。

ただ、ここで事業者と書いていないのがちょっと問題ではなくて、事業者もこの中で働くということで、じゃ事業者が、従業員がそれだけの権限があるのかといたら、事業者は住民票が1つしかない、会社に1個しかないから、そうすると1票しか出せない。だから、幾らでかいのでも1票しかないから、それは問題ないんじゃないという話での流れでちょっとみんなが落ち着いて、一応こういうシンプルにできたというところであります。

辻山座長 確かにね。議会のほうは、血の濃い区民というのをとりあえず強調しないで何とかまとめようというようなところには落ち着く余地はないんですか。相当強力ですか。

佐原委員 私が口を切ったのですから。ただ、意見としては非常に新宿区を、また新宿区民を思うがばかりに堅い気持ちで守らなくちゃいけないという思いの中にはあるんです。1つの例としては、まちづくりか何かのところですね、やはり住んでいない、住民じゃない方がまちづくりに参加して大きな声を上げて引っ張って行って、でき上がったら失敗したでさっといなくなると、こういう例が少なくないと、そういうことが一番懸念の中にも入っていると思うんですね。ただ、呼び方とか、これは話をしながら逐次そういう雪解けがあるのではないかと思いつつ、私も説明をしていきたいとは思っています。

辻山座長 多数決はとらないということにしていますのでとりませんけれども、相当なあれですよ、新しさといいましょうか、自治基本条例はもう9割を超える、10割に近いぐらいがこの区

民会議案のような三者、住所を有する者、働き学ぶ者、それにやはり活動団体、事業団体が微妙についたり、つかなかったりというぐらい、大体それはそろってきているという中で、実は川崎市のときにも議論いたしまして、やっぱり責任を持つのはオーナー市民だろうとか言われて、ああそうですかねとかいう議論をしたことがあったんですけども、そこは十分に検討してみないと、少なくともはやりだけで流れるわけにはいきませんので、もう少し議会の中でも相互に議論していただくということにさせていただいて、これ以上、多分この問題を議論してもらちが明かないだろうという気がしております。論点ははっきりしたということです。

それでは、ますます時間がピンチになっていきますけれども、権利と責務について一括してやりましょう。整理しますとね、知る権利を有するというのでは全部共通していると。あとは表現の問題で、情報と言っているのと区政に関する情報というふう限定しているのと、区民については少し備考がついているということですね。知る情報の内容を明記するかどうかということですね。それから、公共サービスを受ける権利を有するというサービス享受の権利ですけども、これはやっぱりあれにかかってくるんですよ、区民の定義にもかかわってくるので、そろってはいるけれども、すっといくわけにはいかないという。

それから、参加権ですけども、参加という意味であれば今の定義でいいのですが、参画を先ほどのようにいわば高い価値を込めた言葉で使う、意思決定に加わるというようなことになってくると主権者という要素を加えるか、それとも区内で活動している人たち一般に決定にかかわる権利があるというふうに理解するかという、やはりここでも分かれるところがありますね。参画は、そういう意味で主権者の行為かどうかと定義しなければいけません、協働は主権者じゃなくても協働できるのでということになると、この条文が分裂するということになりそうですね。

それから、最後の項目はそれぞれ政策提言の権利、それから安心・安全に暮らす権利、学ぶ権利ということでありまして、さてこれ、どういうふうにいたしましょうかね。御意見があれば出していただいて、どうぞ。

野尻委員 初めの知る権利についてでございますが、区民検討会議の運営会のほうで再度検討いたしましたときに、憲法で認められている知る権利をこの条例で狭めることはできないというふうに学びました。それで、議会、行政のほうでは情報を知るとか、区政に関する条例を知ると入ってまして、区民のほうでは、区民は知る権利を有し、区政に関する情報を共有すると、そんなふうになるのかなというところでございますね。

辻山座長 なるほど。ただ、差し出がましいようですけども、憲法が保障している知る権利の範囲というのはまだ通説として確定していなくて、判例の中では地方公共団体住民のそれこそ市政とかに関する情報を知る権利は、自治体の条例があって初めて保障されるというような判決も出ていると思いますのでそんなに、例えば区政に関する情報といったら憲法上の知る権利が大分狭められているという御理解ですよ。それは心配しなくてもいいんじゃないかなという気は、私はしているんですけども、なおかつ情報とか専門家の方にちょっと聞いてみなけりゃわかりませんが。

これ、行政、専門部会のほうにちょっとお聞きしますが、区政に関する情報というふう縛ったのか、私にとってみれば大変広い概念だなと、区政に関するというのはほとんどみんなかわるのかなと思うぐらいですが、これは何か議論ございましたか。

藤牧委員 知る権利はもちろん保障して、そういう権利があるという前提なんです、ここは1つ、自治の仕組み、自治を担って参画なのか協働なのか、いろいろありますけれども、統治の主体である区民の最終的に意思決定をしていただく、そういう自治の仕組みの中で当然なければならない権利ということで、区政に関する情報を知る権利という言い方をしたわけです。

知る権利ということになりますと、区政にかかわらず、とにかく何か知る権利というような、自治とはある意味では無関係な部分での知る権利というようなところも少し含まれているような気もしまして、それでここは自治をやはり円滑に運営していく、また振興を図っていくためにやはり当然なければならない権利ということで区政という冠と、あと情報というものを入れたという、そんなようないきさつです。

辻山座長 今のお話を聞いて、これ、一つ一つの文言までここで詰めるかどうかというのはありますけれども、今、藤牧委員が触れられたように情報を知る権利ということになると、近所に住んでいる他人の情報まで知る権利を保障するかという、これは今絡んでいるだけですけども、というようなこともあって明確にしたんだよという趣旨ですよ。それは文言を詰める過程で御

検討いただければいいというふうには思っていて、みんなの情報をみんなが知る権利を持っているというふうには多分主張されていないだろうというふうには思いますので。はい、どうぞ。

根本委員 我々のところの情報を知る権利というのは、もう1つ、情報公開のところでは原則としてこの権利を入れて、そういうことについては宣言するというところで調整はしているんですけども、議会で出したこの4つというのは、理念条例でまた基本的なことだけを書き上げていこうということで文言だけを、区政に必要な必要じゃないかじゃなくて、最低、例えば情報を知る権利を有する、区民の権利としてね。それから、サービスを受取る権利、それから区政に参画し協働する権利というようなことを、それから政策を提言する権利というのは政策を決定する権利とか、ここはちょっと議論したんだけど、政策を提言する権利というのは参画、協働じゃないのかということも含めて、この4つの柱に絞ったといえれば絞ったんですよね。

辻山座長 なるほど。それは相互にかぶっていませんわね、4本はね。

根本委員 ですから、文言のことよりも柱がその4つでいいのかどうか、あるいは区民の皆さんのようにもっといっぱい入れたほうがいいのか、学ぶ権利とかということも入れたほうがいいのかという、そういうような気がするんですけどね。

辻山座長 考え方はわかりました。したがって、4本の権利を掲げているので表現としては変える余地があるということですよ。

根本委員 はい。

辻山座長 そうすると、どうですか、あとは公共サービスを受取る権利を有するか、これも確かに書かれているように公共サービスの定義にかかわりますですね。政府との関係だけで言えば行政サービスと書いたほうがわかりいいんですけども、もっと広いわけですよ。議会のほうも先ほどのお話のとおり柱を出したという意味でサービスを受取る権利と、これは大体内容ですけども、これは専門部会はやめておこうということですか。サービスを供給するサイドとしては、わざわざ自分たちを縛ることはないだろうとあって。

藤牧委員 まず、前提に例えば憲法で保障されているようなそういう権利あるいは他方でさまざま、例えば自治法でもこういうような規定がございます。そういうのを全部網羅的にこれで一覧できるようにという、そういう考えも一方であるんですけども、やっぱり抽象度を上げて、やはりもう最大保障しなければいけない、そういう権利というのはやはり情報を知る権利と、それから参画する権利と、この2つに絞らせていただいたというのが1点。

それからあと、サービスを受取るというのは、一方では負担と裏腹の関係にあるというようなところもございまして、行政のほうのサービスは皆様からちょうだいしている税金やその他の歳入でサービスを供給させていただいているわけですけども、その辺の負担との関係が今後何かのところに出てきたときにどうかというところがありましたものですから、どちらかというところと先に申し上げたところの理由のほうが大きな理由です。

辻山座長 なるほど。確かに自治法にはありますわね、これね。それは基本問題として自治法、その他の個別法等あるいは憲法等によって保障されていると見るべき権利はここに載せないということ、それを原則として立てちゃうかという問題がありましょね。というのは、全部落とすと区民が見たとき、私たち、何してもらえのとなりやしないかということもあって、どうぞ。

久保委員 この問題ですけども、二、三日前にも前の総務大臣の増田先生から23区の区議会議員が勉強会をして地方分権のことをいろいろと教わったんですが、その中でこれからの日本は今この国がやっている7割から8割の仕事が地方がもうやっていかなければまともな国づくりができないと。それには地方の自治体の力が今よりもずっと上がらなかつたらできるわけがないという御意見を伺ったんですね。そういう中で自治法は、僕はその流れが進めば進むほど今の自治法は必ず変えられていくと思います。今の自治法のもとでは地方分権はできません、簡単に言うと。だから、変えられていく自治法に今のところこだわっていても、これは始まらない。

辻山座長 そういう話ですか、はい、はい。

高野委員 ちょっと論点からずれるかもしれませんが、公共サービスの話に対しては、我々のほうは逆に、区民は要するに公共サービスを担う役割があるんじゃないかということから始まって、それなら受ける権利があるよねというところから来たというのが始まりにあります。だから、すごくシンプルです。

辻山座長 ちなみに、それは区民の責務の第1項目にあることに込められているんですか。ともに暮らし、お互いを尊重するという（「はい」と呼ぶ者あり）なるほど。ここはどうか、要するに文言の調整だけで大体の柱3本は共通しているということですので、あと政策を提言する権利と安心・安全に暮らす権利、学ぶ権利について、ここで権利として列挙するかどうかということについてちょっと御意見を伺いましょうかね。どうぞ。

高野委員 安全で安心して暮らす権利を有するというのがどうしても譲れないという項目でございますので、譲れないんですね。それで一件落着という部分がありまして。それともう一つは、区民は学ぶ権利があるということで、そうすると今回みたいにこういう場があったということもやっぱり自治の問題だとか、いろいろな形で学べる。それから、いろいろなところで勉強会をすることによって、やはり区民サイドにもいろいろな情報が来たり共有しながらどんどん区政にかかわっていけるような場というか、そういうものをつくるためにも学ぶ権利があるんじゃないかという部分も含めているというところでもあります。

辻山座長 なるほど。どうぞ。

久保委員 これはまた小委員会に帰ると、小委員会の洗礼を受けていませんので、これで発言して帰るとまた袋叩きに委員長を初め、されるかもしれませんがけれども、あえて言いますがね、僕は区議会の政策を提言する権利、政策を提言し、安全で安心して暮らし、学ぶ権利を有するという形でまとめたほうがいいと思っているんです。

その理由は、はっきり言って最後の学ぶ権利なんですが、先般、私たち文教委員会は奈良と京都に行ってきました。観光ではありません。奈良の小中一貫教育と、それから京都の小中高一貫教育をつぶさに勉強してきたんです。その中で、奈良と京都の教育は今までの日本の文科省が決めた6・3・3制とかいうものを取っ払って、4・4・4制、それから4・3・2制という形で、4の中で、つまり小学校の中盤までの人たちに徹底的に英語のヒアリングと、それからスピーキングの授業を強力に進めています。その結果、高校の中級でやっと取れるという準2級検定、これを小学校の上級、それから中学校の中級までに京都では大半、奈良では半分以上取っちゃっている。

そういうのは、僕は、理由がなぜかは勉強したから言いませんけれども、こういうふうなこれから必要な力を受ける権利を住民は持つべきだと。そのために学ぶ権利を有するというのは絶対入れるべきだというふうに思ったので、あとは高野委員が譲れないと言うから、それも認めますけれども、ただこんなにいっぱい並べるとかた苦しいから、もうまとめて1つの項目にしちゃって、だれも文句は言わないと思います。

根本委員 議会のほうは、政策を提言する権利というのは参画と協働に入るんじゃないかと言われるば入りますねということで、そういうふうに理解するというにすれば、逆に我々の側は区民の皆さんに積極的に政策提言をしてほしいと思って起こした中身なんですよ。

辻山座長 それはそういう含みですよということを、つまり参画と協働する権利の中には当然含まれていますよという含みであれば整理することは可能だなという気がしますね。やはり若干唐突に感じるというものはあるなど。どうぞ。

久保委員 言い出したからまとめておきますが、安全で安心して暮らす、それから学ぶ権利というのをやはり明文化することによって、一地方自治体の新宿区がいろいろと今までの国や東京都からの規制を突破しても、この権利のためにやり抜くという先進的な事業がこのことによって僕は新宿区が行えるという思いがあって申し上げたんです。

辻山座長 なるほど。これは基本条例ですから、これによって直ちに権利が侵害されたり、あるいは権利が保障されたりということには直接はならないと思いますけれども、私はある東北の町

で、町民がみんな幸せに暮らす権利を有すると基本条例に書いてあって、びっくりこいて拍手しましたけれども、私は不幸ですと駆け込んで来た人を救済しなければいけませんよという、心構えは立派だけど、問題はそういう個別条例をつくれるかということなんですね。それとの関連で言うと、実はこれも基本条例に安全で安心して暮らす権利とか学ぶ権利を有すると書くけれども、例えば執行機関の義務のところをそれを保障しなければならないと書けるかどうかというのは次のテーマとして残りますね。多くの権利については、それとちょうど反対の執行機関なり議会なりの責務が表現されるわけですけども、そのときにまた議論しましょう。

久保委員 その実現を担保するのは住民の運動力じゃないですか。

辻山座長 おっしゃるとおりです。それだからこそ、議会に住民の声が届くようなルートをきちっとつくっておかなきゃいけないという、そういう問題でもあると思いますね。（「そうですね」と呼ぶ者あり）そのようなメモをちょっと残していただいて、区民の責務をやりますが、これ、上の一塊だけなんですよ、ほぼ共通している、そうでもないな。これ、全部きょうやらないと帰してもらえない。

事務局 本日は中間報告会の開催概要のほうに入らなければならないので、次回、ここの議論は引き続いて次回12月2日にやっていきたいと思っています。

辻山座長 そうさせていただけると、いいですか。ということで、まことに悪いんですが、責務については上の権利との兼ね合いもありますので、次回まとめてそこで残してやらせていただきます。

それでは、今ありましたように中間報告会についてですか、提案があると聞きましたが、どなたか。事務局から。

事務局 事務局から説明させていただきます。前回の3人の副座長会でお話しいただいた経過を受けまして、事務局で開催概要を作成いたしました。

こちらの案なんですけれども、名称なんです、（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議中間報告会という名称でいいのか、別の名前をつけるのか。

それから、主催者につきましては、検討連絡会議が主催者で行うということは前回合意をいただいております。

日程につきましても、平成22年1月30日土曜日に行くということで合意をいただいております。開催時間なんです、前回お示しさせていただいたのが3時間ということで御提示させていただいたんですけども、ちょっと3時間は長いのではないかと御意見をいただきましたので、2時間半ということで設定させていただきました。

場所は、コズミックセンターの大研修室で、収容人員につきましてはおおよそ150人程度の規模となっております。

今回の目的なんです、現在、こういった自治基本条例について取り組んでいるということと区民の皆さんに周知するとともに、合意形成に向けた活動として質疑応答を通じた意見交換を行うということにさせていただきました。

一番決めていただきたいのは開催の内容なんです、進行の順番につきましてはこれから議論していただきたいと思いますが、まずこれまでの経緯としまして、新宿区におけるこれまでの自治基本条例制定の取り組みについて。それから、三者の検討連絡会議の検討経過について。そして、辻山先生の御講演をいただいて、自治基本条例制定に向けた今後のスケジュールについてお話しさせていただいた後に質疑応答を行うと。当日の区長の日程につきましては、今のところ予定を入れさせていただいておりますので、区長及び議長のごあいさつをいただくかどうか、その辺について御論議いただきたいと思います。

それから、現在確定している周知方法なんです、12月15日号の広報でこちらの中間報告会の開催の掲載をさせていただきたいというふうに考えております。

事務局からは以上です。

辻山座長 どうですか。中間報告会、このような形で進めるということですか。よろしいでしょうか。はい、どうぞ。

山田委員 名称ですけども、これはサブタイトルだったら仮称でいいというふうに思うんです

が、もうちょっと気のきいたというか、もうちょっと柔らかい、仮名文字も入ったような、そういう名前をみんなで考えたほうがいいんじゃないでしょうかね。

辻山座長 はい、どうぞ。

久保委員 中間報告会とブロックで固められたような感じで行く気がしないんですよ。全く副委員長長の言うとおり、全く同感です。何かいい知恵が出ないでしょうか。名前だけで行きたくなるような。

根本委員 じゃ、いついつまでに公募。いつまでだったら大丈夫。（「15日号だよ、広報は」と呼ぶ者あり）

事務局 実は、既に広報の期間ももう過ぎておりまして早急に決めなきゃいけないんですが、ただその名称だけであれば後で差し替えがききますので、今月中ぐらいまでに案をいただいて決めたいというふうに思っております。

辻山座長 ぜひいい案を出していただいて。

樋口委員 これ、今も仮称なんですか。（「条例名が仮称」と呼ぶ者あり）条例名が仮称。

藤牧委員 そうなんです。題名が仮置きでこうですと。検討連絡会議が仮称ということではないと。（「非常にわかりづらい」と呼ぶ者あり）それで、今の御提案につきましては、今月中に議会事務局ないしは私ども企画政策課のほうにお寄せいただいて、それで副座長会で、もしよろしければ副座長会に御一任をいただいて、そこで選定をさせていただけたらと。（「当選したら賞金は出ます」と呼ぶ者あり）当選したら賞金。

辻山座長 じゃ、いいですか。出していただいて、たくさん出てきたときは副座長会に諮って選んでもらうということのようです。

それでは、先ほどちょっと積み残しましたので、これ、次回やると。12月2日ですか、次回。12月2日、やると。

それから、当然ですけども、そのほかの区分A、条例の基本的な考え方について三者調整案が出てくるという予定になっているということでございます。そのほか、きょう話し合われたことについて我々でもちょっと了解をとるなり検討しておいたほうがいいなと思う論点については、御検討をやっておいていただきたいというふうに思います。ありがとうございました。（「その他というのはありますか」と呼ぶ者あり）その他、ありますよ、どうぞ。

根本委員 提案なんですけれども、12月2日の三者検討連絡会議につきましては、早目にこの会議を円満に上げて、その後、19人で懇談会をぜひやらないかということで副座長会議で議論しまして、私が提案するというところでございますので。去年は二者しかなかったものだから、二者で懇談会をやったんですね。大変この場を借りてということになると、またそれもなかなかできない話もいろいろ話をしたりして非常に話がスムーズにいったということもありますので、私は何人か皆さん方といろいろ親しく話しているんですけども、ぜひ19人、座長も囲んでそんな場をつくって見たらどうだろうか、こういう御提案でございますが、いかがなものでしょう。

辻山座長 どうですか。（「賛成です」と呼ぶ者あり）

久保委員 僕は向こう側の委員のところ、そばに行けるという意味で非常に歓迎ですね。こんな離れてただ聞いているよりもね、そばに行けるというのが非常に期待が込められますね。（「耳打ちしてもいいんですか、そっと」と呼ぶ者あり）

根本委員 いいですか。きょうみたいになっちゃうと、この後、終わってから懇談会というわけにもいかないから、時間も副座長で調整して、場所も調整させていただきたい。ありがとうございました。じゃ、そのようなことで進めさせていただきます。

辻山座長 それじゃ、最後に時間を過ぎているんですけども、今後のスケジュールの調整をし

なきゃいけないということで、1月から3月ぐらいまでやるのかな、3月ぐらいまで。

1月については12日が僕が入っちゃっているわ、ごめん。14、25から29か、そうですね。すみません、12日、私、入ってしまいましたので。（「13日」と呼ぶ者あり）13日もオーケーか、13日から15日まで。それから、25日から29日の間でそれぞれ1回か。（「そうです」と呼ぶ者あり）きついですね、それは。じゃ、13日から15日の間で。僕、15日、授業を休講にしようとは思っているんだけど、一応6時まで授業がある。何とか13か14でなりますか。（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）14が一番うれしいんですけども、（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）きょうのように午後1時からずっと6時までずっと授業をしっ放しで来て、その後、飛んでここへ来るのかなり疲労困憊できついです。（「14ですか」と呼ぶ者あり）14だとありがたい。（「14」と呼ぶ者あり）

じゃ、後半のほう、25から29、これはもう授業もありませんのでどこでもいいです。どうでしょうか、25（「結構です」と呼ぶ者あり）25でもいいですか。（「はい」と呼ぶ者あり）どうしても頭からいっちゃうんで。じゃ、25。

それから、2月。そうか、よかったね、最初のほうで。2月は1日から5日の間で1回、これ、どうでしょうか。（「1日はすみません、区民検討会議なんで」と呼ぶ者あり）1日がだめって言ったね。1日がだめか。そうすると、ちょうど前の週にやっているもんだから、そうでしょ、1月25日にやっていて（「後ろのほうがいいですね」と呼ぶ者あり）少し後ろのほうがいいでしょうねという。（「検討会議と離れたほうがいいですよ」と呼ぶ者あり）そうですね。ぎりぎり5日にしましょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

それから、2月の後半に15から19の週、どうでしょうか。（「18が区民検討会議」と呼ぶ者あり）18日はだめということですね。（「そうすると、それを受けたほうがいいですか、それともその前がいいんですか」と呼ぶ者あり）受けると、もう翌日という連日になってしまいます。19日。15、どうですか。（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）よろしいですか。じゃ、15にしましょうか。（「月曜日、私、都合悪いんだ」と呼ぶ者あり）だめね。じゃ、火曜日。（「火曜日はだめ」と呼ぶ者あり）火曜日、だめ。（「じゃ、17」「火曜日と水曜日、だめ」と呼ぶ者あり）ああ、そうか。そうすると19になっちゃう。それとも、もう1週送りますか。（「19、大丈夫です」「19、通告日でございます」「19、まずい、これ」「通告すりゃいいいんじょ」「答弁調整があるから、できるだけ前にということにしたんだよね」「17の第3水曜日だけは何か」「19でよければいいんですよ、どっちにしても連チャンになっちゃうんだ、17、18」「ぎりぎり翌日ですよ」と呼ぶ者あり）19、質問通告日、最終日。（「別に質問する日じゃないの」「大丈夫だ」と呼ぶ者あり）じゃ、19日、やりましょうか。

すごい勢いになっているな。まだあるのか、3月ね。3月8日から12日の間で1回（「いつからだっけ」「1日だよ」「予特の後ろのほうを避けたんだよ。それ以外は大丈夫」3月、議会が入るでしょ。（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）大丈夫。「8日から12の間は予算特別委員会の6日目か最終日」「私たちはいいけど、あっちが困る」「早目に。だから、予特の時間延長にならない時期を選んだの」「前半だったらね、5時で終わらせて」「1週目のほうがいいんじゃない」「だから8から12で早目にしたの」「1日からの週がいいんですけど」「何で、議運で決めたじゃん。副座長会で決めたんだよ、この日程の間で先生に選んでもらう」「そうそう」「考え方が変わったわけですね」と呼ぶ者あり）じゃ、3月第1週にするんですか。（「予特の関係で時間がということで」「それで8と12とこれにした」「ええ」「4日か5日」「どちらでも大丈夫です」「4日か5日だそうです」と呼ぶ者あり）私もいいですよ。どっちがベターでしょうか。（「4日は木曜日」と呼ぶ者あり）はい、木曜日にしましょうか。（「4日」と呼ぶ者あり）

後ろのほうは23から26、連休明けか。（「議会はないです」「最終の本会議はいつ」「24日が本会議最終日です」「最終日はやめたほうがいいね。何あるかわからないからね」と呼ぶ者あり）そうですね、じゃ25か26でどちらがいい。（「25、厳しいです。卒業式なので」と呼ぶ者あり）そうだ、卒業式か。ほぼ一斉ですね、25日。これもかなりきついね。（「26日、育成会のスキーだよ」「何ですって」「育成会のスキーなんです」と呼ぶ者あり）だめだね。（「23日は」「23日は大丈夫です」と呼ぶ者あり）23、いいですか、すごい。23。

いいでしょうか。メモをとり忘れてる人がいるかもしれませんが事務局のほうで一覧表をつくって、またちょうだい。

事務局 今決まった日程を読み上げますので、御確認いただきたいと思います。

1月は14日木曜日、25日月曜日（「月曜日だった」と呼ぶ者あり）

辻山座長 月曜日。（「月曜日、だめだったと思う」「変更すればいい」と呼ぶ者あり）26でもいいですよ。26はいいですか。（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）

事務局 では、繰り返します。1月が14日木曜日と26日火曜日。2月が5日金曜日、19日金曜日。3月が4日木曜日、23日火曜日。以上のとおりで、また開催予定日は開催通知と一緒にお送りさせていただきます。

辻山座長 ほかに話し合っておくことはありませんか。いいでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）それでは、きょうはこれで閉会といたします。御苦労さまでした。

事務局（議会） すみません、事務局のほうから本日のまとめを報告させていただきますので、お願いします。

まず、住民参加の仕組みについてなんですが、地域自治組織のところにつきましては町会・自治会ですとか地区協議会等のこともございまして、条例で項目立てするにつきましてはきちんと整理しておくことが必要だということで意見が出ておりました。

また、住民投票につきましても、区政の参加をどう盛り込むかどうか、個々の条例で決めていくこともあるんじゃないかというような御意見もありまして、今後、再度検討していきましようという形です。

あと、参画、協働につきましては定義づけの中できちんと決めていけば、参画でも参加でも定義づけの中できちんと決めていけばいいのではないかとということで意見が出ておりました。

あと、次の区民の権利と責務の部分で、区民の定義につきましてはいろいろと御論議がありましたのでいろいろ御意見いただいた中で、今後も再度検討していきましようということで、あと区民の権利につきましては、知る権利ですとかサービスを受ける権利、参画あるいは参加、協働する権利につきましてはある程度共通している認識が出ておりましたので、文言調整等によろしいのではないかとということで、あとの残りの3つにつきましては今後検討ということで、区民の責務につきましては、次回、引き続き検討ということで一応主な今回のまとめとしては以上の形になります。

辻山座長 ありがとうございます。おかげさまで少し整理が、私も今、出がけに整理がつかました。そのほか何か話しておくことはありますか。

私のほうからおわびですが、傍聴の方がお見えなのですけれども、時々御意見を伺うチャンスをつくっているのですが、きょうはこのありさまでございまして、もう20分近くオーバーしておりますので御容赦いただきたいと思います。

それでは、これで散会いたします。御苦労さまでした。

散会 午後 9時19分